

議案説明資料

議案第 4 号 令和 4 年度喜多方市一般会計予算

喜多方市

議案説明資料目次

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
1	国への職員派遣等【わくわく】	3,678	国への職員派遣によりスピード感のある課題解決を進め、本市に有益な連携を深めるとともに人材育成を図る。	総務課
2	職員自主研修事業【わくわく】	365	職員自らの提案により研修を受講することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。	総務課
3	ふれあい出前座談会【わくわく】	16	市民と行政とが共に考え、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進し、市民の意見等を市政運営に反映させる。	企画調整課
4	飛沫感染防止対策事業【コロナ対】	228	来庁者及び職員の本庁舎における飛沫感染防止対策を行う。	財政課
5	保健センター改修事業【コロナ対】	2,557	新型コロナウイルス感染症対策に伴う第4会議室の執務環境改善及びWeb会議室の機能充実のための改修を行う。	財政課
6	市民活動推進事業	3,843	市民活動支援センターの機能強化及び市民と行政との協働による取組みの実践・定着化を図る。	市民生活課
7	協働のまちづくり推進事業【わくわく】	21,450	自治基本条例の理念に基づき、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援し、協働によるまちづくりの推進を図る。	地域振興課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
8	ふるさと創生事業補助金【総合戦略】	8,400	市民が自ら考え自ら実践する地域づくりを推進するため、ふるさとの活性化に寄与するイベントや地域のにぎわいを創出するために必要な備品の整備を支援する。	地域振興課
9	集落対策事業	6,278	市民と行政の協働のもと、集落の実情に応じた維持・活性化を推進するため、集落支援員を設置し集落の課題解決等に対する支援を行う。	地域振興課
10	地域おこし協力隊推進事業	45,905	地域おこし協力隊を設置し、地域ブランドの向上や地場製品のPR、伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。	地域振興課
11	住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金【わくわく】	6,260	福島県に先んじて再生可能エネルギーの普及を図るため、太陽光発電等の再生可能エネルギー導入及び卒FIT対策として蓄電池等の導入を支援する。	企画調整課
12	「再エネ先駆けの地」理解促進事業【わくわく】	222	2050年カーボンニュートラル実現のため、再生可能エネルギーの理解促進、普及啓発を図るため、市内小中学生を対象とした学習会の開催、市民・事業者を対象としたセミナーを開催する。	企画調整課
13	再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業【わくわく】	85	再生可能エネルギー設備は年々種類が増加、システムの高度化及び複雑化していることから、設備設置希望者自らの判断のみで適切な規模・設備を選定し、設置することが困難になっている。そのため、市内の民間事業者等が進める再生可能エネルギーの導入検討、設置した設備の適切な運用等を支援するため、再生可能エネルギーアドバイザーを派遣する。	企画調整課
14	中華人民共和国江蘇省宿遷市友好交流事業【わくわく】	2,888	宿遷市との交流を観光や医療、教育、文化など幅広い分野において発展的かつ持続的なものにし、市民レベルでの交流を活発化させることにより、市民への国際交流機会の提供や地域の国際化への対応など多文化共生の地域づくりを推進するとともに、本市が誇る魅力あふれる観光資源を生かしたインバウンド消費の拡大などに取り組むことにより、観光復興及び交流人口の拡大を図ることを目的とする。	企画調整課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
15	生活交通対策事業補助金	12,828	市民の日常生活に必要な公共交通の確保を図るため、バスの運行事業者を支援する。	地域振興課
16	地域公共交通会議負担金	115,988	市民の日常生活を支える公共交通の確保を図るため、喜多方市地域公共交通会議の事業費を負担する。	地域振興課
17	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業【わくわく】	96	喜多方地方定住自立圏を構成する本市、北塩原村及び西会津町が連携し移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図る。	地域振興課
18	移住・定住促進事業【総合戦略】	11,102	移住希望者に向けた情報発信、本市での暮らしを体験できる支援制度及び移住者の住宅取得負担軽減のための補助制度などにより、本市への移住・定住の促進を図る。	地域振興課
19	多世代同居住宅取得支援事業【総合戦略】	14,400	世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを図り、ひいては持続ある地域コミュニティの構築に資するため、市内で新築又は中古の住宅を取得し多世代で同居する若者に、その費用の一部を補助する。	地域振興課
20	サテライトオフィス整備事業【コロナ対】	23,401	本市への移住・定住、さらには地元企業との協業、地域課題解決、若者の雇用等に繋げるため、ポストコロナ時代を見据えたサテライトオフィスを整備し企業を誘致する。	地域振興課
21	災害情報連携システム再構築事業	457,513	市内全域一体となった災害情報連携システムを再構築する。	情報政策課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
22	運転免許証自主返納者支援事業	5,264	運転免許証を返納した65歳以上の高齢者に対し、免許証を返納したことによる不便を軽減するため予約型乗合交通の回数券又は市内タクシー会社の利用券を交付することにより、自主返納を促進し、高齢運転者の事故減少を図る。	危機管理課
23	消費生活センター運営事業	7,055	市民の消費生活における被害を防止し、安全の確保を図るため、消費生活センターの相談体制の充実及び消費者情報の周知に努める。	市民生活課
24	コンビニ交付サービス事業	843	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカードの普及促進を図る。	税務課
25	コンビニ交付サービス事業	26,118	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号カード)の普及促進を図る。	市民課
26	ユースプレイス自立支援事業【わくわく】	3,086	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者の社会的自立を図るため。	社会福祉課
27	介護サービス等利用におけるPCR検査助成事業【コロナ対】	1,560	新型コロナウイルス感染症については依然として終息するには至っておらず、市民の不安もまだ完全にはぬぐえていない状況である。そこでR4年度についても、新たに介護サービス等を利用する際に、希望する方にPCR検査を一定期間実施し、本人の感染症に対する不安を軽減するとともに、事業所での集団感染の防止を目的とする。	高齢福祉課
28	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)【総合戦略】	6,168	不足する介護職員を養成し、市内介護事業所への就職・定着を目的とする。	高齢福祉課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
29	障がい者シンポジウム【わくわく】	290	喜多方市障がい者計画の基本理念である「共に支えあい、だれもが安心して生活できる地域社会の実現」のため、市民が主体となった障がい者シンポジウムを開催し、障がいのある方を取り巻く現状や課題について認識を深め、障がいに対する理解の促進を図る。	社会福祉課
30	腎機能障がい予防・生活継続講演会【わくわく】	34	腎臓機能講演会を開催し、障がいのある方には現在の生活を維持できるよう、また、一般市民には障がいの予防について正しい理解と知識について周知を図る。	社会福祉課
31	私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金【総合戦略】	17,440	保育士の人材確保対策を推進し、待機児童の解消を図るため、保育士等の処遇改善として、市内の認可保育所等(施設型給付又は地域型保育給付を受ける事業所)に対し補助金を交付する。	こども課
32	多子世帯保育料軽減事業【総合戦略】	10,715	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、対象児童が認可保育施設等又は認可外保育施設等を利用した際の利用者負担(保育料)を納付している保護者に対し、補助金を交付し子育てを支援することを目的とする。	こども課
33	ファミリーサポートセンター利用者助成事業【総合戦略】	303	ファミリーサポート事業は、会員登録をしている、依頼会員(預けたい人)と、提供会員(預かれる人)(有償ボランティア)を調整して、提供会員宅等で一時預りができる事業で、利用したくても料金が高いとの意見が多いことから、未就学児に対する利用料の半額を助成することで負担軽減を図る。	こども課
34	少子化対策結婚支援事業【総合戦略】	1,048	喜多方市に住む若い世代が希望どおりに異性と出会い、結婚することができるように支援する。 ①婚活専用HP管理運営 ②補助金(婚活イベント補助、世話やき人会)の交付	こども課
35	保育施設実習生PCR検査費用補助金【コロナ対】	594	新型コロナウイルス感染症対策の学生向け応援事業として、市内の保育施設等で実習を行う学生等を対象に、民間検査機関が実施するPCR検査を受けて安心して実習に取り組んでいただくため検査に係る費用を補助する。	こども課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
36	公立こども園及び保育施設入所園児等に対する新型コロナウイルスPCR検査事業【コロナ対】	1,426	保健所により新型コロナウイルス感染症陽性者の接触者と判断された喜多方市内保育施設園児に対し、早期にPCR検査を実施し、安全安心を確保することを目的とする。	こども課
37	保育施設等園外活動感染症対策補助金【コロナ対】	980	市内保育施設の遠足等において、新型コロナウイルス感染症対策として、感染リスク低減のために増車する貸切バス等に係る費用を支援する。	こども課
38	子どもの生活・学習支援事業【わくわく】	7,204	ひとり親家庭等の子どもは、精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分行き届きにくい状況にあるなどの特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、その子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図る。	こども課
39	屋内子ども遊び場「めぐぷらざ」運営事業【わくわく】	34,000	「遊びを通した子育て」をコンセプトに、子どもたちの運動を通した健全な発育と親子の交流を深めることを目的に、全天候型の遊び場「めぐぷらざ」で年間を通した魅力あるイベントの開催や安全・安心で快適な遊び場を提供する。	こども課
40	アイデミきたかた開館記念事業【わくわく】	875	アイデミきたかたの開館記念として、複合施設内の各事業者が一体となってPRを行う(仮称)「アイデミDay」や、「めぐぷらざ」内の親子交流記念イベントの開催など、施設の周知と利用促進を図る。	こども課
41	子どもの体力づくり・運動習慣定着推進事業【わくわく】	598	子どもの健康管理や、体力づくりへのやる気を引き立て運動習慣の定着を推進するため、「めぐぷらざ」を利用する子どもたちに体組成測定を定期的を実施し、子どもの成長や体力の状況の「見える化」を図る。	こども課
42	看護職就学・就労支援事業【総合戦略】	2,800	看護人材の育成と地元定着化の促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の入学者・卒業者を対象に支援金を支給する。	保健課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
43	喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業【総合戦略】	405	喜多方市地域・家庭医療センターの家庭医育成拠点としての機能を高め、研修医が研修に専念できる環境を整備し、家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図る。	保健課
44	新型コロナウイルス感染症対策事業【コロナ対】	12,876	新型コロナウイルス感染症の予防及びまん延を防ぐ。	保健課
45	有害鳥獣捕獲事業【わくわく】	6,543	有害鳥獣出沒に速やかに対応するための体制を整備する。 鳥獣による農作物等の被害防止対策の充実・強化を図るとともに、関係機関の連携の下、総合的な被害防止体系を確立し、農業被害の軽減等に資する。	市民生活課
46	健康と生活習慣についてのアンケート調査【わくわく】	9,558	「第三次健康きたかた21計画策定」の評価及び「第四次健康きたかた21計画策定」の基礎資料とするため。	保健課
47	フッ化物洗口事業【わくわく】	4,565	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、むし歯予防に効果の高い効果が出ている「フッ化物」による集団での洗口事業を実施する。	保健課
48	浄化槽設置整備経費	31,590	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費(単独処理浄化槽又は汲取り便槽を完全に撤去するための費用などを含む。)について、喜多方市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。	下水道課
49	ワーク・ライフ・バランス推進事業【総合戦略】	129	子育て世代の負担を軽減するため、男女ともに育児・介護休業や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を目指す。	商工課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
50	奨学金償還支援事業【総合戦略】	3,420	奨学金の償還を支援することにより、若年層の市外流出の抑制及び市外からの流入を促進させ、市内への定着を図る。	商工課
51	求職者・休業者支援補助金【コロナ対】	900	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職や休職となった方の生活を支援するため補助金を交付する。	商工課
52	雇用調整助成金申請等手数料補助金【コロナ対】	1,500	市内の事業者が国の雇用調整助成金等の申請事務を社会保険労務士に支払う費用の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の事業所を支援する。	商工課
53	就業促進支援補助金【コロナ対】	2,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、失業した市民で求職をしている者を市内事業所が雇用した場合、事業所へ支援金を支給することで雇用の促進を図る。	商工課
54	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業【わくわく】	6,131	本市産農畜産物への風評払拭と消費拡大を図るため、首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベントの開催・参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏事業者との連携による情報発信等を実施する。	農業振興課
55	きたかたの”農”を支える担い手支援事業【総合戦略】	7,500	本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、集落営農等の組織化・法人化や機械の共同利用に向けた支援とともに、担い手の収益力強化に必要となる農業用機械等の導入を支援する。	農業振興課
56	園芸産地競争力強化事業【総合戦略】	29,738	農業者の所得向上と競争力のある園芸産地の形成を図るため、本市の振興作物に位置付けられたアスパラガス、キュウリ、トマト、ミニトマト、トルコギキョウ等の園芸作物の生産拡大と施設化を支援する。	農業振興課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
57	アグリチャレンジ支援事業【総合戦略】	1,337	6次産業化等を推進するため、農林産物を活用した新商品の試作品づくり、販路開拓に向けた取組や農産加工・農家レストラン等のサービス創出に向けた施設等の整備を支援する。	農業振興課
58	きたかたの”農と食の交流”体験モニターツアー【総合戦略】	5,202	風評払拭と農産物の消費拡大を図るため、本市産農産物を取り扱う卸売業者等との連携によるモニターツアーや、市川市と本市の市民にお互いの魅力や安全性を実感してもらうモニターツアーを実施する。	農業振興課
59	担い手アクションサポート事業【総合戦略】	1,733	足腰の強い農業構造の確立を図るため、多様な担い手の育成・確保や経営力向上に向けた支援とともに、担い手ネットワーク組織の活動を支援する。	農業振興課
60	もっと美味しい喜多方プロジェクト事業【コロナ対】	1,917	農畜産物の地産地消の普及拡大と新型コロナウイルス感染症の感染拡大により甚大な影響を受けている飲食事業者の売上回復と更なる発展を図るため、ふくしま会津牛を中心に本市産農畜産物を活用した料理を提供できる飲食事業者の拡大に向けた取組を実施する。	農業振興課
61	農業セーフティネット加入促進緊急対策事業【コロナ対】	7,000	今後の米価下落等による収入減少に備え、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)や収入保険制度に加入しやすい環境を整えるため、これらの農業セーフティネットに新規加入する農業者を支援する。	農業振興課
62	農業用井戸掘削事業補助金【わくわく】	700	渇水状況においても農作物の安定生産を図られるよう農業用水確保のための井戸掘削事業を行う、意欲ある農業者等を支援し、農作物被害等の防止を図る。	農山村振興課
63	森林資源活用事業【わくわく】	95	森林資源を活用した事業を推進することにより、林業及び木材関連産業の川上から川下までの循環型地域経済を構築し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用による環境負荷の低減、新たな産業の創出及び既存産業への波及による地域経済の発展、雇用の拡大を図る。	農山村振興課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
64	森林経営管理事業	34,171	適切な管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け、管理することや意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に促進する。	農山村振興課
65	地域ものづくり産業発展支援事業【わくわく】	30	将来のものづくり産業を担う人材育成と地域産業の発展を図ることを目的に、「ものづくり」に対する理解や関心を深めてもらうため、市内の児童・生徒を対象に工場見学を実施する。	商工課
66	喜多方綾金工業団地PR推進事業【わくわく】	4,908	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、首都圏等の企業に対し喜多方綾金工業団地のPRと企業誘致活動を推進する。	商工課
67	移転企業等操業支援事業【総合戦略】	2,700	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。	商工課
68	創業支援事業【総合戦略】	5,208	喜多方市創業支援等事業計画に基づき、本市での開業を目指す創業希望者を多方面から支援する。	商工課
69	中心市街地活性化事業(空き店舗等利活用事業)【総合戦略】	880	商店街の空き店舗等を活用して開業する者を支援することにより商店街の空洞化を抑制し、中心市街地の活性化を図る。	商工課
70	福島県緊急経済対策資金 信用保証料補助事業【コロナ対】	8,000	中小企業者の借入に伴う金銭的負担を軽減することで資金繰りを支援し、経営基盤の安定化を図る。	商工課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
71	あきない力向上支援事業補助金【わくわく】	4,000	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。	商工課
72	あきない力向上支援事業(あきない力挽回枠)【コロナ対】	2,000	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。 特に、新型コロナウイルスの拡大による売上の減少した事業所などが、新たな事業にチャレンジすることであきない力を挽回する取り組みについて、特例枠を設けて支援する。	商工課
73	まちなか活性化イベント支援事業補助金【わくわく】	1,500	地域商工団体が実施する公益的なイベントを支援し、地域の活性化を図る。	商工課
74	喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業【総合戦略】	500	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催を支援することにより、観光誘客による「新しいひとの流れ」をつくるとともに、地場産品等の消費拡大を図る。	商工課
75	あきない人材育成事業補助金【わくわく】	300	市内の中小企業者の経営力等の向上や強化及び人材育成等を支援することを通して地域の活性化を図る。	商工課
76	あきない賑わい創出事業(空き店舗活用支援)【わくわく】	1,360	市内の空き店舗等の有効活用を図り、中心市街地の商店街の空洞化を抑制し、活力と魅力のある商店街づくりを推進する。	商工課
77	あきない後継者育成確保事業【総合戦略】	1,000	若手経営者の育成による後継者の確保と、将来を担う小中学生のあきないへの関心を高め、地元の仕事や商店街への理解を深めることにより、商業の担い手の育成・確保を図る。	商工課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
78	新型コロナウイルス対策特別資金 利子補給事業【コロナ対】	25,000	中小企業者の借入に伴う金銭的負担を軽減することで資金繰りを支援し、経営基盤の安定化を図る。	商工課
79	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業【総合戦略】	509	友好都市の東大和市等において喜多方産米及びそばの認知拡大、消費拡大を図るためのプロモーション活動を実施する。	観光交流課
80	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業【コロナ対】	1,100	アフターコロナを見据え、オンラインによるWEB上でのデータベース商談会等への出展を支援するとともに、オンラインショップ等を活用した販路拡大等の取組を支援することにより、本市物産事業者の販路開拓・拡大に資することを目的とする。	観光交流課
81	「棚田といえば高郷」まちおこし事業【総合戦略】	410	高郷町は丘陵地帯が多い地形であることから棚田が多く、遠くに見える磐梯山の風景と合わせ、新たな観光資源として活用することで、高郷町への集客、交流人口の拡大による地域活性化を目的として、棚田を活かした事業を展開する。	観光交流課
82	飯豊山避難小屋等新型コロナウイルス感染予防対策事業【コロナ対】	55	飯豊山避難小屋等を利用する登山者の新型コロナウイルス感染予防対策を行う。	観光交流課
83	グリーン・ツーリズム誘致促進事業【総合戦略】	7,761	原子力発電所事故による風評被害及び新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した本市での農業・農泊体験の教育旅行等の回復を目指すため、首都圏の学校・旅行会社等へのPR活動や誘致活動等を行い、都市と農山村の交流人口の増加を図る。	観光交流課
84	地酒のまち喜多方地理的表示活用支援補助金【コロナ対】	600	国税庁の酒類の地理的表示(GI)制度による「GI喜多方」の指定を活用し、ブランド力向上と販売促進を行う取組に対し支援を実施することで、アフターコロナにおける地酒のまち喜多方の認知度向上や国内外の販路拡大に寄与することを目的とする。	観光交流課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
85	三ノ倉高原花畑事業【総合戦略】	32,540	東日本大震災後、新たな花のある観光地を造り上げていくことで一日も早い復興と更なる発展に資するため、三ノ倉スキー場のオフシーズン利活用等による花畑事業を行い、本観光客の誘致を図り国内外から新しいひとの流れを作り地場産業の振興、雇用の創出に資する。	観光交流課
86	日中線しだれ桜並木誘客促進事業【わくわく】	25,710	しだれ桜並木を訪れた観光客の市内周遊・回遊をより一層促進するため、しだれ桜開花期間内を「喜多方さくらまつり」とし、開会式やライトアップを実施するほか、パンフレット等を作成し 市内外へPRを図る。また、訪れた観光客に快適に過ごしていただくため、臨時駐車場の確保や交通渋滞緩和などの受入態勢の充実や整備を図る。	観光交流課
87	喜多方ワーケーション推進事業補助金【コロナ対】	2,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、テレワークなどの新しい働き方の形が提案され、新たな観光需要としてワーケーションが注目を集めている中、R3年7月に設立された「喜多方ワーケーション推進協議会」が行う受入体制の整備・モニターツアーの実施などを支援し、本市におけるワーケーションの取組を推進することを目的とする。	観光交流課
88	教育旅行等緊急帰宅支援助成交付金【コロナ対】	400	教育旅行等で訪れた児童・生徒が、滞在中に体調不良や新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者に該当する可能性があるなど、特別な事情により帰宅が必要となった児童・生徒に対する帰宅に要する費用の一部を助成し安心して本市へ訪れる体制をつくる。	観光交流課
89	地酒のまち喜多方推進事業【わくわく】	930	本市の地域資源である「日本酒」、「蔵の街並み」を活用し、福島県酒造組合喜多方支部、市内飲食店、宿泊施設等との連携協力体制を構築し、地酒の新たな魅力づくりと発信、酒蔵による誘客の仕組みづくりや環境整備等、本市産日本酒や酒蔵を活用したツーリズムを一体的に推進することにより、新たに「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の整備を図る。	観光交流課
90	訪日旅行誘客促進事業【わくわく】	600	アフターコロナにおけるインバウンド需要を見据え、これまで海外誘客促進環境整備事業により実施していた多言語表記事業等と、喜多方泊訪日旅行促進事業により実施していた訪日旅行者団体向け貸切バス助成の内容を見直し、本市を訪れる外国人観光客の利便性向上と受入環境の整備の促進に資することを目的とする。	観光交流課
91	外国人観光客誘致PR事業【わくわく】	1,000	H29年度からR2年度にかけて会津若松市、山形県米沢市と連携して実施した会津・置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業の実績を活用する形で、本市単独での外国人観光客誘致PR事業を実施し、コロナ禍においてもターゲット国における競争力を確保するとともに、アフターコロナのインバウンドの回復を見据え外国人観光客の誘致促進を図ることを目的とする。	観光交流課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
92	豊川・慶徳線道路整備事業【わくわく】	519,586	都市マスタープランにおいて外環状道路の1路線として位置づけられ、地域間の交通機能向上、中心市街地の通過交通排除を図る。 今後とも、用地買収及び物件移転補償を進めるとともに、順次工事に着手し、くらしや産業を支える道路環境の整備を図る。 L=1,300m W=6.0(10.0)m 将来交通量3,900台/日	建設課
93	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業【わくわく】	141,540	山都町を南北に通る一級市道であり、下川角地区と川隅地区間の延長700mは、幅員5.0mであるが、一ノ戸川に架かる大沢口橋は、幅員3.0mと狭小幅員であるため、整備(橋梁架替)を行い、安全安心な交通を確保する。 ・大沢口橋 L=52.0m W=5.0m 総事業費 510,000千円	建設課
94	西谷地・塩坪線道路整備事業【わくわく】	10,000	地域間を連携する幹線道路であり、地域住民の生活道路としても重要な本路線の車両通行に支障を来している区間を整備し、安全安心な交通を確保する。	建設課
95	坂井四ツ谷線街路事業	110,000	市街地中心部を東西に横断する幹線道路の整備により、交通の円滑な誘導と中心市街地の活性化を図る。市役所前からふれあい通りまでの延長L=286mの整備を進める。	都市整備課
96	都市再生整備計画事業(塩川駅周辺地区)	92,000	塩川駅構内へ東西自由通路を整備し、歩行者の安全性・利便性の向上を図るとともに、東西駅前広場等の整備により、居住環境の向上と地域活性化を推進する。	都市整備課
97	空き家対策事業【わくわく】	7,165	所有者等調査による空き家データベースの充実を図る。空き家の利活用、解体等に係る費用の一部支援により、空き家対策を推進する。	都市整備課
98	空き家対策事業【総合戦略】	3,500	空き家の現地調査を実施し、空き家の実態把握に努める。調査結果に基づく、倒壊等の危険度に応じた空き家の適正管理を促し、空き家対策を推進する。	都市整備課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
99	常備消防経費	867,667	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金(常備消防費)	危機管理課
100	消防団運営事業	75,001	消防団員数の確保、ひいては地域防災力の一層の充実・強化を図るため、報酬及び出動手当を改める。	危機管理課
101	消防施設整備事業	28,527	複雑多様化する各種災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設(ポンプ庫・消防ポンプ車・消火栓等)の効率的、重点的な整備、充実を図る。	危機管理課
102	防災力・減災力強化事業	2,338	災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織への支援を行うとともに、災害発生時における災害用備蓄品を計画的に整備する。	危機管理課
103	防災対策事業	12,215	大雨や地震などによる土砂災害から市民の生命及び財産を守るため、土砂災害ハザードマップを作成し市民に周知することで、土砂災害が発生する恐れがある場合の円滑な避難を図る。	危機管理課
104	スクールバス更新事業【わくわく】	8,981	児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保する。	教育総務課
105	小中学校適正規模適正配置事業【わくわく】	6,831	本市の児童生徒にとって、より望ましい学習環境をつくるため、集団としての学校の規模や配置について、実施計画(案)を取りまとめ、喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会での協議や地域住民との話し合いを行いながら実施計画を策定する。	学校教育課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
106	小中学校ICT教育推進事業(指導者用タブレット)【総合戦略】	25,338	新学習指導要領に基づく電子教科書等及び、児童生徒一人一台タブレット端末を活用しての授業対応のため、市内小中学校24校へ指導者用タブレット端末を配置する。	学校教育課
107	新型コロナウイルス感染症対策事業(就学時健康診断)【コロナ対】	51	就学時健康診断の歯科検診において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる必要があるため、ニトリル手袋、フェイスシールドの消耗品を購入する。	学校教育課
108	小学校陸上競技大会感染対策事業【コロナ対】	152	小学校陸上競技大会参加への児童の送迎バス借上げ料金について、密回避の感染症対策を講じることによる増額分を負担する。	学校教育課
109	新型コロナウイルス感染症対策事業(小中学校)【コロナ対】	9,502	市内小中学校において、新型コロナウイルス感染症への対応として手指消毒用アルコール、エンボス手袋等の校内消毒作業用消耗品やニトリル手袋等の歯科検診用消耗品の購入、消毒業務の業務委託を行う。また、感染拡大防止のため、陽性者の接触者と判断された小中学生等に対しPCR検査を実施する。	学校教育課
110	イングリッシュサポーター配置事業【総合戦略】	732	新学習指導要領に基づき、R2年度から小学3～4年生に外国語活動が、小学5～6年生に外国語科の授業が導入された。 外国語指導のさらなる充実とともに、外国語における児童の学力向上を目的に、イングリッシュサポーターを配置する。	学校教育課
111	不登校児童生徒学習支援事業(喜多方フリースクール指導員配置事業)【総合戦略】	843	不登校児童生徒に対して、各学校における不登校対策とともに、学校以外の支援の場の確保、学習面に対する教育機会の確保及びきめ細やかな支援により、児童生徒の学校復帰を目的に、喜多方フリースクール指導員を配置する。	学校教育課
112	喜多方っ子の「夢」実現事業【総合戦略】	825	児童生徒へ各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。	学校教育課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
113	校外学習活動感染対策事業(小中学校)【コロナ対】	1,059	小中学校で行う校外学習活動時に民間バスを借上げ移動する際、感染症対策として隣の座席を空ける等して密を回避した乗車が可能となるようバスを増台するため。	学校教育課
114	小学校施設改修事業	43,700	市立小学校施設を改修することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。	教育総務課
115	音楽祭参加費補助金【コロナ対】	304	新型コロナウイルスの感染リスク低減を図る。	教育総務課
116	小学校修学旅行等感染症対策補助金【コロナ対】	3,382	修学旅行等において、新型コロナウイルス感染症対策として感染リスク低減のため増車する貸切バス等借上料の全額を補助するため。	学校教育課
117	小中学校ICT教育推進事業(児童用タブレット)【総合戦略】	40,494	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する。	学校教育課
118	中学校施設改修事業	30,000	市立中学校施設を改修することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。	教育総務課
119	中体連等参加補助金【コロナ対】	3,565	新型コロナウイルスの感染リスク低減を図る。	教育総務課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
120	中学校修学旅行等感染症対策補助金【コロナ対】	2,825	修学旅行等において、新型コロナウイルス感染症対策として感染リスク低減のため増車する貸切バス等借上料の全額を補助するため。	学校教育課
121	小中学校ICT教育推進事業(生徒用タブレット)【総合戦略】	16,063	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する。	学校教育課
122	AIドリル活用事業【コロナ対】	4,706	一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、アダプティブラーニング機能(生徒ひとりひとりが自分の学力に応じた演習問題に取り組める)を有したAIドリルを導入する。	学校教育課
123	園外活動感染症対策補助金(保育施設)【コロナ対】	120	保育施設等における園外活動において、新型コロナウイルス感染症対策として感染リスク低減のため増車する貸切バス等借上料の全額を補助するため。	学校教育課
124	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業(将棋普及事業)【わくわく】	7,910	文化芸術のまちづくり推進へ向け取り組んできた将棋普及事業について、今後、更なる将棋の普及・発展を図るため、全国規模の将棋普及の取組である「将棋の日」を本市で開催する。	文化課
125	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業【わくわく】	3,025	文化祭の開催支援や、本市の豊富な地域資源を生かした文化芸術創造都市推進事業を実施し、文化芸術の振興を図る。	文化課
126	熊倉公民館空調改修工事【コロナ対】	10,851	コロナ感染症予防の観点から室内換気が必要となっている公民館の空調設備の改修。	生涯学習課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
127	人づくりの指針推進事業【総合戦略】	100	人づくりの指針で取り上げられている先人のほか、新たな先人の掘り起こし、公民館で内容及び講師のデータを共有し、魅力ある事業の実施を図り、指針が市民一人ひとりに浸透していくように推進事業を実施し、「未来を拓く喜多方人」の育成を推進する。	中央公民館
128	英語学習支援ボランティア育成事業【総合戦略】	72	小学校の英語学習を支援するための人材を育成し、英語学習の充実を図ることを目的とする。	中央公民館
129	市指定文化財保存事業・無形文化財保存団体補助金【わくわく】	293	市指定文化財保存事業費補助金：指定天然記念物及び指定史跡の継続した維持管理のため、その費用について、管理責任者、管理依頼団体へ補助を行う。 無形文化財保存団体補助金：指定無形文化財保存団体に対して継承活動への補助を行い、無形文化財の存続と継承活動による文化振興を図る。	文化課
130	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業【わくわく】	47,950	国から重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区の保存活用を推進するため、建造物の修理等に係る経費の一部を補助するとともに、R3年度に作成した防災計画策定調査報告書を踏まえ、防災計画を策定する。	文化課
131	会津盆地北西部地域文化財調査成果周知事業【わくわく】	138	貴重な出土品や人骨が発掘された灰塚山古墳を含む慶徳地区周辺の史跡や新宮熊野神社長床など、会津盆地北西部地域全体に分布する文化財の周知と保存・活用を図る。	文化課
132	文化財保存活用地域計画・文化芸術推進基本計画策定事業	11,434	これまで取り組んできた文化芸術活動と本市ならではの特徴的な文化財や伝統文化等について、相互に関連付けた取り組みとすることにより、効果的に本市の産業や観光振興・まちづくりに活かすことができると考えることから、「文化財保存活用地域計画」及び「文化芸術推進基本計画」の策定を同時に進め、R2～R4年度の3か年で策定する。	文化課
133	ホストタウン交流事業【わくわく】	8,870	東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン交流事業を契機に、米国との教育、文化、スポーツ、経済など様々な分野に拡大させるため、米国ボート協会や姉妹都市ウィルソンビル市との交流事業を実施する。	生涯学習課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
134	スポーツ振興による 元気なまちづくり推 進事業【わくわく】	1,921	地域おこし協力隊事業を活用した「スポーツ振興コー ディネーター」の配置に伴う公用車購入。	生涯学習課
135	スポーツ活動活性化 サポート事業【コロナ 対】	1,437	市が主催するスポーツイベントなどの情報を一元化し、 参加申込や参加料の決済ができる専用のウェブサイトの 運用を図る。	生涯学習課
136	ラン&ウォーク2022 喜多方大会事業【コ ロナ対】	673	コロナ禍でも、誰もが、気軽に、自由な時間に運動でき る機会の提供。	生涯学習課
137	スポーツボランティア 登録事業【総合戦 略】	21	市民等を対象とした「スポーツボランティア」の登録。	生涯学習課
138	磐見体育館解体工 事【わくわく】	9,297	公共施設の整理統合に基づき、老朽化が激しい遊休 施設である磐見体育館の解体。	生涯学習課
139	小中学校給食費負 担軽減事業【わくわ く】	81,740	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小・中学 校学校給食費等に要する経費に対し補助金を交付す る。	学校教育課
140	新型コロナウイルス 感染症対策事業(学 校給食)【コロナ対】	1,509	市内小・中学校の給食配膳時において、新型コロナウ イルス感染症拡大防止対策を講じる必要があり、手指消 毒液を購入する必要がある。	学校教育課

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

総務課

No.	1	事業名称		国への職員派遣等							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業	00006	職員研修経費
施策大綱		計画の実現に向けて								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等										事業期間	R元～
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	国への職員派遣によりスピード感のある課題解決を進め、本市に有益な連携を深めるとともに人材育成を図る。
事業の内容	国へ職員を派遣し、実務研修を行うために要する経費。 ・経済産業省東北経済産業局 1名 ・環境省 1名
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度実績 経済産業省東北経済産業局及び環境省各1名派遣(3,302,520円) R3年度実績見込 経済産業省東北経済産業局及び環境省各1名派遣(3,243,810円)

(単位:千円)

事業費	3,678	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,678

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	3,678	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

総務課

No.	2	事業名称	職員自主研修事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	事業
施策大綱		計画の実現に向けて				00006 職員研修経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新規・継続の別				継続
		事業期間				R元～
		事業の実施主体				市
		負担区分				市単独事業

事業の目的・概要	職員自らの提案により研修を受講することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。
事業の内容	自ら研修を計画し承認を受けた職員に対し受講に係る旅費及び受講負担金を支出する。 ・経費上限 旅費1泊2日 負担金35千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度実績 なし R3年度実績見込 1名 65千円

(単位:千円)

事業費	365	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							365

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	175
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	190	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	3	事業名称	ふれあい出前座談会			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00018 広報広聴経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向 地域のつながりを維持する 具体的施策 市民が主役となった持続可能な地域づくり				新規・継続の別
						事業期間
						R元～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	市民と行政とが共に考え、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進し、市民の意見等を市政運営に反映させる。
事業の内容	市長が行政区等へ出向き座談会を開催する。 【テーマ】 市政、まちづくりに関するものとし、個別の要望及び苦情は対象としない。 【対 象】 行政区や市内に在住、在勤、又は在学している者で構成する5名以上の団体とする。ただし、政治、宗教又は営利団体は除く。 【日 時】 年末年始を除く午前9時から午後8時までの1時間以内とする。 (土日祝日も実施可) 【申 込】 希望日の20日前までに申し込む。(ひと月に1会場) 【会 場】 市内(会場手配等は申込者が行う)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	参加団体 R元年度:1団体(14名) R2年度:1団体(19名) R3年度:1団体(18名)

(単位:千円)

事業費	16	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							16

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	12	24 積立金	
11 役務費	4	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

財政課

No.	4	事業名称		飛沫感染防止対策事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	事業	00026	管財諸費
施策大綱		計画の実現に向けて							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等									事業期間	R4	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	来庁者及び職員の本庁舎における飛沫感染防止対策を行う。
事業の内容	・職員と来庁者間の飛沫感染防止のため、庁舎窓口カウンターにビニールシートを設置する。 ・本庁舎正面出入口に設置をしている大容量超音波加湿器の電気分解方式銀イオン水の購入。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	228	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							228

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	228	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

財政課

No.	5	事業名称		保健センター改修事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	事業	00026	管財諸費
施策大綱		計画の実現に向けて							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等									事業期間		R4
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	新型コロナウイルス感染症対策に伴う第4会議室の執務環境改善及びWeb会議室の機能充実のための改修を行う。
事業の内容	・第4会議室の執務環境改善のため空調設備等の工事を行う。 ・Web会議室を充実させるため、電気設備改修等の工事を行う。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	2,557	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,557

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	2,557			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民生活課

No.	6	事業名称	市民活動推進事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00655	市民活動推進経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市市民活動支援センター補助金交付要綱							事業期間	H18～	
									事業の実施主体	特定非営利活動法人喜多方市民活動サポートネットワーク	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	市民活動支援センターの機能強化及び市民と行政との協働による取組みの実践・定着化を図る。		
事業の内容	市民活動をより活発にし、NPO活動への関心を高めるため、市民活動団体の実態調査、補助金等の情報提供、NPO法人設立等の相談対応、広報紙の発行、市民活動団体の情報交換会の開催、講演会等人材育成事業を行う。 市民活動団体の中間支援センターの役割を担う「市民活動支援センター」に補助金を交付し、NPO活動の促進と、市民と行政が協力・連携し合える協働社会の構築を図る。 喜多方市市民活動支援センター補助金 3,843,000円		
参考となるべき事項 (実績、効果等)	「NPO法人組織数」 ・R元年度実績 24組織 ・R2年度実績 24組織 ・R3年度見込 28組織	「NPOやボランティアとの協働事業数」 19事業 19事業 25事業	「補助実績額」 3,804,400円 3,874,000円 3,854,000円

(単位:千円)

事業費	3,843	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,843

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3,843
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

地域振興課

No.	7	事業名称	協働のまちづくり推進事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00656	地域振興経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第1節 協働・地域コミュニティ・市民活動 施策の内容 (2)地域コミュニティの支援							事業期間	R元～		
								事業の実施主体	市、行政区等		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	自治基本条例の理念に基づき、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援し、協働によるまちづくりの推進を図る。
事業の内容	(1)協働のまちづくりに関する講演会開催 (2)協働のまちづくり推進事業補助金 ①ソフト事業 上限 30万円 補助率2/3～9/10※1 ②ハード事業(一般枠)..... 上限 50万円 補助率2/3～9/10※1 ③ 〃 (低炭素化促進支援枠)..... 上限 50万円 補助率3/4 ④協働モデル支援事業(地域わくわくプラン策定枠) 上限 50万円 補助率10/10 ⑤ 〃 (わくわく地域づくり活動支援枠) 上限 100万円 補助率10/10※2 ※1 構成世帯数の少ない行政区等に対して補助率加算あり ※2 地域わくわくプランに基づく活動に対し最大3年間補助 2年目9/10、3年目8/10 (3)住民自治組織に対する体制支援 集落支援員(常勤) 1名
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	21,450	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						18,621	2,829

<事業費の内訳>

01 報酬	1,976
02 給料	
03 職員手当等	387
04 共済費	357
05 災害補償費	
06 恩給及び退職年金	
07 報償費	140
08 旅費	193
09 交際費	
10 需用費	397
11 役務費	
12 委託料	
13 使用料及び賃借料	
14 工事請負費	

15 原材料費	
16 公有財産購入費	
17 備品購入費	
18 負担金補助及び交付金	18,000
19 扶助費	
20 貸付金	
21 補償補填及び賠償金	
22 償還金利子及び割引料	
23 投資及び出資金	
24 積立金	
25 寄附金	
26 公課費	
27 繰出金	

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	8	事業名称		ふるさと創生事業補助金							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00656	地域振興経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第1節 協働・地域コミュニティ・市民活動 施策の内容 (2)地域コミュニティの支援								事業期間	H18～
										事業の実施主体	行政区等
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市民が自ら考え自ら実践する地域づくりを推進するため、ふるさとの活性化に寄与するイベントや地域のにぎわいを創出するために必要な備品の整備を支援する。
事業の内容	(1) ふるさと活性化事業 ……上限 30万円 補助率 1/2以内 新規事業 補助金 1/5以内 継続・記念事業 (2) 地域のにぎわい創出事業 …上限 200万円 補助率 3/4以内
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	8,400	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						8,400	0

＜事業費の内訳＞

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	8,400
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	9	事業名称	集落対策事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る。 基本的方向(3) 地域のつながりを維持する 具体的施策 ① 市民が主役となった持続可能な地域づくり				事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						地域振興経費
						00656
						継続
						H20～
						市
						市単独事業

事業の目的・概要	市民と行政の協働のもと、集落の実情に応じた維持・活性化を推進するため、集落支援員を設置し集落の課題解決等に対する支援を行う。
事業の内容	集落支援員による集落の現状把握、話し合いの実施など、集落の維持・活性化を図るための支援活動を行う。 ・現地調査、集落カルテの作成等による集落の現状把握 ・集落の維持・活性化に関する話し合いへの参加・助言 ・その他、集落の維持・活性化に関し必要な業務 ・全国水源の里シンポジウム実行委員会補助金
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	6,278	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						3,000	3,278

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	4,020
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	1,588	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	300	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	353	24 積立金	
11 役務費	17	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	10	事業名称	地域おこし協力隊推進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
						00656 地域振興経費
施策大綱	大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る。 基本的方向(3) 地域のつながりを維持する 具体的施策 ① 市民が主役となった持続可能な地域づくり					継続
						事業期間
						H20～
						事業の実施主体
						市、任意団体等
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	地域おこし協力隊を設置し、地域ブランドの向上や地場産品のPR、伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。																		
事業の内容	地域活性化に向けた市独自の地域おこし協力隊及び伝統産業の後継者育成に向けた福島県との協同による地域おこし協力隊を設置し、地域ブランドの向上や伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図る。 また、地域おこし協力隊の市内における起業及び定住を促進するため、起業にかかる経費の一部を補助する。																		
参考となるべき事項 (実績、効果等)	地域おこし協力隊の活動状況(R4年度配置予定) <table><tr><td>・熱塩加納地区</td><td>1名</td><td>・会津塗</td><td>2名</td><td></td></tr><tr><td>・雄国根曲り竹細工</td><td>1名</td><td>・小田付伝建地区</td><td>2名</td><td></td></tr><tr><td>・文化課</td><td>1名</td><td>・新規配置</td><td>4名</td><td>計11名</td></tr></table>				・熱塩加納地区	1名	・会津塗	2名		・雄国根曲り竹細工	1名	・小田付伝建地区	2名		・文化課	1名	・新規配置	4名	計11名
・熱塩加納地区	1名	・会津塗	2名																
・雄国根曲り竹細工	1名	・小田付伝建地区	2名																
・文化課	1名	・新規配置	4名	計11名															

(単位:千円)

事業費	45,905	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							45,905

<事業費の内訳>

01 報酬	19,103	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	3,448	17 備品購入費	174
04 共済費	3,570	18 負担金補助及び交付金	3,362
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	1,028	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	1,208	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,581	24 積立金	
11 役務費	221	25 寄附金	
12 委託料	9,983	26 公課費	14
13 使用料及び賃借料	2,213	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	11	事業名称	住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00657	政策推進諸費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 目標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進							事業期間	H28～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	福島県に先んじて再生可能エネルギーの普及を図るため、太陽光発電等の再生可能エネルギー導入及び卒FIT対策として蓄電池等の導入を支援する。
事業の内容	自らが居住する市内の住宅に対象設備を設置した市民または対象設備が設置された市内の住宅を購入し居住している市民に対し、その設置に要した費用の一部を補助する。 ・太陽光発電 @20,000円×6kW×38件＝4,560,000円 ・薪、ペレットストーブ @100,000円×8件＝ 800,000円 ・地中熱利用 @100,000円×1件＝ 100,000円 ・蓄電池 @100,000円×7件＝ 700,000円 ・電気自動車充電設備 @50,000円×2件＝ 100,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	・H30年度 太陽光2,948千円(38件)、薪・ペレ350千円(7件) ・R元年度 太陽光5,244千円(56件)、薪・ペレ386千円(4件) ・R2年度 太陽光5,411千円(50件)、薪・ペレ631千円(7件)、蓄電池330千円(4件)

(単位:千円)

事業費	6,260	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						4,000	2,260

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	6,260
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	12	事業名称	「再エネ先駆けの地」理解促進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00657 政策推進諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 目標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H30～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	2050年カーボンニュートラル実現のため、再生可能エネルギーの理解促進、普及啓発を図るため、市内小中学生を対象とした学習会の開催、市民・事業者を対象としたセミナーを開催する。
事業の内容	・親子工作体験教室(1回) ・再生可能エネルギー施設見学(1回) ・再生可能エネルギーセミナー(1回)
参考となるべき事項(実績、効果等)	市民の再生可能エネルギーに対する理解を促進する。

(単位:千円)

事業費	222	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				100			122

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	12	17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	61	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	64	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	82	24 積立金	
11 役務費	3	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	13	事業名称		再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00657	政策推進諸費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 目標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進								事業期間	R2～
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	再生可能エネルギー設備は年々種類が増加、システムの高度化及び複雑化していることから、設備設置希望者自らの判断のみで適切な規模・設備を選定し、設置することが困難になっている。そのため、市内の民間事業者等が進める再生可能エネルギーの導入検討、設置した設備の適切な運用等を支援するため、再生可能エネルギーアドバイザーを派遣する。
事業の内容	再生可能エネルギー設備の導入を検討する市内事業者等への専門家の派遣 (専門家は福島大学、経済産業省再エネコンシェルジュ、福島県再生可能エネルギー推進センター等からの派遣を想定。)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	85	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							85

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費	40	21	補償補填及び賠償金	
08	旅費	45	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	14	事業名称	中華人民共和国江蘇省宿遷市友好交流事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00659	国際交流経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 目標 多様な連携と交流を通じ、ひと・もの・情報の流れを 活発化することにより、本市の魅力や活力の向上と地 域課題の解決を目指す。 施策内容 国際交流の推進							事業期間	H27～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	宿遷市との交流を観光や医療、教育、文化など幅広い分野において発展的かつ持続的なものにし、市民レベルでの交流を活発化させることにより、市民への国際交流機会の提供や地域の国際化への対応など多文化共生の地域づくりを推進するとともに、本市が誇る魅力あふれる観光資源を生かしたインバウンド消費の拡大などに取り組むことにより、観光復興及び交流人口の拡大を図ることを目的とする。
事業の内容	(1) 友好都市協定締結事業 ・本市において、中華人民共和国駐新潟総領事同席のもと、両市長による友好都市協定締結調印式を行い、今後の観光・教育・文化・スポーツ等各分野における相互交流について意見を交換する。 ・調印式の前後に、日本の武道である日本剣道形の披露及び太極拳協会による太極拳演武を披露する。 ・友好都市協定締結を記念し、記念植樹を実施する。 ・歓迎レセプションでは日本舞踊を披露し、関係者同士の友好なコミュニケーションを図るため中国語通訳(3名)を配置する。 ・友好都市協定締結を記念し、記念碑の製作設置及び除幕式を実施する。(後日、喜多方市関係者のみ) (2) 友好都市オンライン交流事業 ・第1回日中友好交流事業『日本の家庭料理“海苔巻き作り”を体験しよう！』 ・第2回日中友好交流事業『中国伝統工芸“剪纸による切り絵”オンライン体験』
参考となるべき事項(実績、効果等)	・H28年11月 宿遷市へ訪問(市長ほか5名) ・H29年4月 本市へ受入(市長ほか9名) ・H30年7月 本市へ受入(政治協商会議副主席ほか4名) ・H30年11月 宿遷市へ訪問(民間訪問団に市職員2名同行) ・R元年10月 宿遷市へ訪問(市長ほか19名)

(単位:千円)

事業費	2,888	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,888	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	295	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	161	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	798	24 積立金	
11 役務費	40	25 寄附金	
12 委託料	1,509	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	85	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	15	事業名称	生活交通対策事業補助金			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
					00663	地域公共交通経費
施策大綱	大綱3 安心・安全、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱3 安心・安全、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容 (4)公共交通の充実					継続
						事業期間
						H18～
						事業の実施主体
						バス運行事業者
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	市民の日常生活に必要な公共交通の確保を図るため、バスの運行事業者を支援する。
事業の内容	路線バス運行事業者に対し運行経費の一部を補助する。 ・路線バス 塩川線、熊倉線、坂下線(会津乗合自動車株式会社) 裏磐梯線(磐梯東都バス株式会社)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	12,828	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							12,828

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	12,828
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	16	事業名称	地域公共交通会議負担金								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00663	地域公共交通経費
施策大綱		大綱3 安心・安全、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱3 安心・安全、思いやりのある、人にやさしいまち・ くらしづくり 第5節 社会基盤 施策の内容 (4)公共交通の充実							事業期間	H23～	
									事業の実施主体	喜多方市地域公共交通会議	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	市民の日常生活を支える公共交通の確保を図るため、喜多方市地域公共交通会議の事業費を負担する。
事業の内容	予約型乗合交通(みんなのバス)等の運行を委託している喜多方市地域公共交通会議の事業費を負担し、市民生活に必要な公共交通を確保する。 ・地域公共交通会議の開催 ・予約型乗合交通の運営 ・まちなか循環線実証運行の実施 ・AIオンデマンド実証運行の実施
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	115,988	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				11,912		91,124	12,952

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	115,988
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

地域振興課

No.	17	事業名称		喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00752	移住定住促進経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方地方定住自立圏共生ビジョン 協定分野:結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 協定取組:移住・定住の促進								事業期間	H29～R8
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	喜多方地方定住自立圏を構成する本市、北塩原村及び西会津町が連携し移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図る。
事業の内容	本市、北塩原村及び西会津町が首都圏で開催される移住相談会に共同で参加しPRを行う。 また、市町村担当者が移住希望者の意向に沿って企画・同行するオーダーメイド型の圏域内移住体験ツアーを実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	96	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							96

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	77	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	15	24 積立金	
11 役務費	4	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	18	事業名称		移住・定住促進事業														
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00752	移住定住促進経費							
施策大綱		大綱4 自然との共生と元氣なふるさとづくり								新規・継続の別	継続							
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 ② 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する 具体的背景 ① 相談・支援体制の強化による移住の促進 ② 移住者に対する住まいや仕事の支援								事業期間	～R6							
										事業の実施主体								市
										負担区分								市単独事業・国県等補助事業

事業の目的・概要	移住希望者に向けた情報発信、本市での暮らしを体験できる支援制度及び移住者の住宅取得負担軽減のための補助制度などにより、本市への移住・定住の促進を図る。
事業の内容	(1)情報発信・相談体制……………移住フェア等への参加、PRパンフレットやチラシの作成 定住コンシェルジュ 外 (2)暮らしの体験 ……………いつでも暮らし体験ツアー実施、移住希望者お試し滞在支援 事業補助金 外 (3)移住者の負担軽減 ①移住者住宅取得支援事業補助金 ・対 象 者 = 会津13市町村以外からの転入者 ・対 象 物 件 = 新築、中古(取得費のみを対象とし、改修費用は除く) ・補助上限額 = 新築40歳未満 400万円 新築40歳以上 260万円 中古年齢不問 160万円 ②移住支援事業補助金(福島県との共同事業) 単身60万円 世帯100万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	11,102	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				1,224			9,878

＜事業費の内訳＞

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	420
08	旅費	518
09	交際費	
10	需用費	318
11	役務費	50
12	委託料	99
13	使用料及び賃借料	297
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	9,400
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利息及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	19	事業名称	多世代同居住宅取得支援事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00752	移住定住促進経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標 2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する 具体的背景 ① 市内定住の促進 ② 若年層の市内定住の促進							事業期間	R2～R6		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを図り、ひいては持続ある地域コミュニティの構築に資するため、市内で新築又は中古の住宅を取得し多世代で同居する若者に、その費用の一部を補助する。
事業の内容	・対 象 者＝市民及び会津13市町村からの転入者 (会津13市町村以外の県内及び県外の場合は、「移住者住宅取得支援事業」の対象) ・対 象 要 件＝多世代同居を目的として本市に住宅を取得する者 (親世代と中学生以下の子どもと同居する者又は親世代と同居する40歳未満の者) ・対 象 物 件＝新築、中古(取得費のみを対象とし、改修費用は除く) ・補助上限額＝新築 150万円、中古 60万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	14,400	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						10,000	4,400

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	14,400
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

地域振興課

No.	20	事業名称	サテライトオフィス整備事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱	大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり					00752 移住定住促進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 (2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する 具体的背景 ① 相談・支援体制の強化による移住の促進 ② 移住者に対する住まいや仕事の支援					新規・継続の別
						新規
						事業期間
						R4
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	本市への移住・定住、さらには地元企業との協業、地域課題解決、若者の雇用等に繋げるため、ポストコロナ時代を見据えたサテライトオフィスを整備し企業を誘致する。
事業の内容	(1)サテライトオフィスの整備・・・空き蔵活用2階建て1棟 (サテライトオフィス、シェアオフィス、交流スペース) (2)企業誘致活動・・・・・・・・・・誘致支援業務委託(プロモーション、企業マッチング、ワーケーションツアー等) (3)進出企業への支援・・・・・・・・進出企業支援事業補助金
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	23,401	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							23,401

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	187
11	役務費	30
12	委託料	7,898
13	使用料及び賃借料	1,186
14	工事請負費	11,000

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	1,100
18	負担金補助及び交付金	2,000
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

情報政策課

No.	21	事業名称	災害情報連携システム再構築事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向(1) 安全・安心な地域社会をつくる 具体的施策① 防災・減災対策の推進				事業期間	R2～R4
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内全域一体となった災害情報連携システムを再構築する。
事業の内容	喜多方・塩川地区のV-Low放送から代替策への移行および屋外拡声設備整備の再開、あわせて熱塩加納・山都および高郷地区のアナログ防災行政無線の更新を一括して行い、市内全域一体となった災害情報連携システムを再構築する。 R2～4年度(継続費) 総額965,113千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	457,513	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					457,500		13

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	457,513	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

危機管理課

No.	22	事業名称	運転免許証自主返納者支援事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	生活安全費	事業	00608	交通安全対策経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		喜多方市運転免許証自主返納者支援事業要綱							事業期間		H29～R8
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	運転免許証を返納した65歳以上の高齢者に対し、免許証を返納したことによる不便を軽減するため予約型乗合交通の回数券又は市内タクシー会社の利用券を交付することにより、自主返納を促進し、高齢運転者の事故減少を図る。
事業の内容	H25年4月1日以降に免許証を自主返納した満65歳(免許証返納時)以上の市民に対し、予約型乗合交通の回数券100枚(40,000円相当)又は市内に事業所を有するタクシー会社で使用できる助成券100枚(40,000円相当)を交付する。ただし、交付は1人1回とし、助成券の有効期間は発行日より5年間とする。 ・デマンドバス @7,000×5冊×4人 140,000円 ・タクシー既存分 2,261,000円×1/7ヶ月×12ヶ月 3,876,000円 ・タクシー新規分 13人×12ヶ月×@40,000円×1/5 1,248,000円 合計 5,264,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	申請者数・執行額実績(65歳以上) R元年度 申請者計 197名 執行額 3,630,650円 R2年度 申請者計 162名 執行額 3,704,170円 R3年度見込 申請者数 183名 執行額 4,198,020円

(単位:千円)

事業費	5,264	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							5,264

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	5,264	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民生活課

No.	23	事業名称	消費生活センター運営事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 生活安全費	事業
						00609 消費者行政経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	消費者安全法、喜多方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例、喜多方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例施行規則				事業期間	H28～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	市民の消費生活における被害を防止し、安全の確保を図るため、消費生活センターの相談体制の充実及び消費者情報の周知に努める。
事業の内容	問題を抱える市民に対し、様々な消費者情報を提供すること及び専門家である消費生活相談員による相談業務を行うことによって、問題解決を図り、市民個人が抱える問題が解決することで、市民が安心して生活ができる状態を維持する。 ○消費生活センター 相談員及び職員の研修 相談員2名 ○消費生活情報の提供 ○消費生活の相談対応(広域連携含む)
参考となるべき事項(実績、効果等)	R元年度相談実績 232件 解決相談件数 232件 R2年度相談実績 212件 解決相談件数 212件 R3年度相談実績(12月末時点) 148件 解決相談件数 92件

(単位:千円)

事業費	7,055	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				5,009		7	2,039

<事業費の内訳>

01 報酬	4,655	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	793	17 備品購入費	
04 共済費	875	18 負担金補助及び交付金	34
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	662	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	31	24 積立金	
11 役務費	5	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

税務課

No.	24	事業名称	コンビニ交付サービス事業							
款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01 税務総務費	事業	00062	税務諸費
施策大綱		計画の実現に向けて							新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等									事業期間	H29～
									事業の実施主体	市
									負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカードの普及促進を図る。
事業の内容	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明、戸籍の附票の写し、所得・課税・扶養証明書を交付する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30年度実績:コンビニ交付件数42件(市民課分を除く) R元年度実績:コンビニ交付件数36件(市民課分を除く) R2年度実績:コンビニ交付件数63件(市民課分を除く) R3年度見込:コンビニ交付件数130件(市民課分を除く)

(単位:千円)

事業費	843	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						50	793

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	222
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	621	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民課

No.	25	事業名称		コンビニ交付サービス事業							
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	事業	00068	戸籍住民基本台帳管理経費
施策大綱		計画の実現に向けて							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等									事業期間		H29～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号カード)の普及促進を図る。
事業の内容	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明書、戸籍の附票の写し、所得・課税・扶養証明書を交付する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H29年度実績:(2月からサービス開始により2カ月分)コンビニ交付件数78件(税証明を除く) マイナンバーカード交付件数648件 H30年度実績:コンビニ交付件数643件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数924件 R元年度実績:コンビニ交付件数846件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数1,007件 R2年度実績:コンビニ交付件数1,328件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数3,440件 R3年度見込:コンビニ交付件数2,450件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数5,000件

(単位:千円)

事業費	26,118	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						655	25,463

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,997
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	39	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	24,082	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	26	事業名称	ユースプレイス自立支援事業								
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業	00090	社会福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		生活困窮者就労準備支援等事業実施要領 喜多方市ユースプレイス自立支援事業実施要領							事業期間		H30～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者の社会的自立を図るため。
事業の内容	一人一人の子ども・若者が、健やかに成長し、社会との関わりを自覚しつつ、自立した個人として自己を確立し、次代の社会を担うことが求められている。 しかし、ひきこもり、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者には、対人関係が苦手で友人がいない者も多く、就労意欲に乏しいため、ハローワークや地域若者サポートステーション等の支援を受けることができない者も多い。 こうした若者に対して「居場所」(「ユースプレイス」)を提供し、各種プログラムに参加させることで、社会性を身につけさせ、就労の意欲を高め、社会的に自立させることを目的として本事業を実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	困難を有する若者が社会的に自立することで、労働人口が増加し、地域経済の活性化や社会保障費の圧縮など幅広い効果がもたらされるとともに、若者個人の生活が安定し、地域社会への定着や新たに家庭を築くなどにより人口減少への歯止めも期待できる。 ◎R2年度実績(R2.4～R3.3) 開催回数:135日(月・火・木曜日) 登録者数:5人 延べ参加者数:81人 実施場所:ヨークベニマル喜多方店2階

(単位:千円)

事業費	3,086	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			1,542				1,544

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	3,086	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

高齢福祉課

No.	27	事業名称		介護サービス等利用におけるPCR検査助成事業							
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業	00092	高齢福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等									事業期間	R4～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	新型コロナウイルス感染症については依然として終息するには至っておらず、市民の不安もまだ完全にはぬぐえていない状況である。そこでR4年度についても、新たに介護サービス等を利用する際に、希望する方にPCR検査を一定期間実施し、本人の感染症に対する不安を軽減するとともに、事業所での集団感染の防止を目的とする。
事業の内容	・対象者:65歳以上の介護サービスを新規に利用する方等でPCR検査を希望する方及び障害福祉サービスを新規に利用する基礎疾患を有する障がい者の方等でPCR検査を希望する方。 ・検査方法:市に検査の申込みをしたうえで、喜多方医師会が認めた医療機関へ直接予約を入れて検査を実施。 ・支払方法:受検者へは利用券を交付する。喜多方医師会とは検査料の単価契約を結び、実施医療機関が検査後に利用券を添えて請求することにより、検査費用を直接、実施医療機関に支払う。
参考となるべき事項(実績、効果等)	○PCR検査利用券交付実績 R2年度(1月～3月):44件 R3年度(4月～12月末現在):103件

(単位:千円)

事業費	1,560	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,560

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	1,560	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

高齢福祉課

No.	28	事業名称	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)				
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	事業	00092 高齢福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する					事業期間	H28～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	不足する介護職員を養成し、市内介護事業所への就職・定着を目的とする。
事業の内容	介護体制基盤の充実と安心して暮らし続けることができるまちづくりを進めるために、介護職員の養成及び就業の定着を図る。 (1)介護職員養成(介護職員初任者研修、介護の職場体験) (2)就労定着化(キャリアアップ研修報奨、講演会、介護職員就労報奨金)
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度実績 介護職員初任者研修 18名受講修了 キャリアアップ支援 初任者研修3名 介護職員就労報奨金 市内19名、市外9名、計28名

(単位:千円)

事業費	6,168	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						4,000	2,168

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	6,168	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	29	事業名称	障がい者シンポジウム								
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00106	障がい者福祉援護経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画、 第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画							事業期間	H26～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	喜多方市障がい者計画の基本理念である「共に支えあい、だれもが安心して生活できる地域社会の実現」のため、市民が主体となった障がい者シンポジウムを開催し、障がいのある方を取り巻く現状や課題について認識を深め、障がいに対する理解の促進を図る。
事業の内容	日時:未定 場所:喜多方プラザ小ホール 参加対象:障がい者、関係事業所、一般市民 (1) 第1部 基調講演 テーマ 未定 (2) 第2部 パネルディスカッション ※新型コロナウイルス感染状況によりWEBによる開催も検討
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度は障がい児の養育について、親亡き後等に備えるなかで大切なことや、使用してみて良かった障がい福祉サービス等に関する講演会を開催する予定であるが、コロナ禍であることを鑑み、R4年2月26日(土)にWEB(ZOOM)を活用したオンラインセミナーを開催する予定である。 R2年度 オンラインセミナー(R2年12月5日開催) 参加者80名

(単位:千円)

事業費	290	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							290

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	120	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	20	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	148	24 積立金	
11 役務費	2	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	30	事業名称	腎機能障がい予防・生活継続講演会								
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00113	地域生活支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画、 第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画							事業期間	H30～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	腎臓機能講演会を開催し、障がいのある方には現在の生活を維持できるよう、また、一般市民には障がいの予防について正しい理解と知識について周知を図る。
事業の内容	腎臓機能に障がいのある方や一般市民を対象とした講演会の開催。 内容:腎臓機能障がいにならないための予防を目的とする講演 講師:腎臓疾患を専門とする医療関係者 場所:喜多方プラザ小ホール 人数:100人 ※新型コロナウイルス感染状況によりWEBによる開催も検討
参考となるべき事項(実績、効果等)	腎臓機能障がいにより人工透析治療に至った場合、本人の生活も大変である他、医療費の負担も大きい(1カ月あたりの医療費が一人約500,000円である)ことから、未然に防ぐための取組を行うことにより生活レベルの維持向上と医療費負担の軽減が期待される。 ※R元年度・2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

(単位:千円)

事業費	34	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							34

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	20	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	9	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	3	24 積立金	
11 役務費	2	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	31	事業名称	私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子どもの健やかな成長のための支援							事業期間		H30～
									事業の実施主体		事業所、保育士等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	保育士の人材確保対策を推進し、待機児童の解消を図るため、保育士等の処遇改善として、市内の認可保育所等(施設型給付又は地域型保育給付を受ける事業所)に対し補助金を交付する。
事業の内容	①保育士等に対する処遇改善のために一時金を支給する市内の認可保育所等に対し、職員一人当たり年60,000円(月5,000円相当)を補助する。また、このことによる健康保険料等の事業所負担増分として一人当たり年10,000円を補助する。 ②保育士等の有資格者が私立保育事業所に就職した者(新にR4年4月1日以降の勤務となる者で、潜在復帰又は新規就職者に対して、就業奨励金として、年額50,000円(市民)又は30,000円(市外在住)を支給する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R元実績:処遇改善事業補助金14,095千円(204人)、就業奨励金670千円(15人) R2実績:処遇改善事業補助金14,505千円(217人)、就業奨励金310千円(7人) R3見込み:処遇改善事業補助金14,090千円(203人)、就業奨励金80千円(2人)

(単位:千円)

事業費	17,440	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							17,440

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	17,440
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	32	事業名称	多子世帯保育料軽減事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
					00613	児童福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子育て世代の負担軽減					継続
						事業期間
						R4
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、対象児童が認可保育施設等又は認可外保育施設等を利用した際の利用者負担(保育料)を納付している保護者に対し、補助金を交付し子育てを支援することを目的とする。
事業の内容	【補助対象者】 18歳未満の者が3人以上いる世帯における第3子以降の児童のうち、R4年4月1日における年齢が3歳未満の児童の保育料を納付している保護者。
	【補助額】 ①認可保育施設等に入所している場合 ・第2～第4階層(国基準)の方:月額保育料の全額 ・第5～第8階層(国基準)の方:月額保育料の2分の1 ②認可外保育施設に入所している場合 ・月額15,000円または保育料月額の1/2のいずれか低い額
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度 66件 10,008,625円 R元年度 72件 9,978,155円 H30年度 72件 10,786,300円

(単位:千円)

事業費	10,715	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				5,417		2,500	2,798

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	10,715
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	33	事業名称	ファミリーサポートセンター利用者助成事業								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的背景① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援							事業期間		H28～
									事業の実施主体		市民(利用者)
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	ファミリーサポート事業は、会員登録をしている、依頼会員(預けたい人)と、提供会員(預かれる人)(有償ボランティア)を調整して、提供会員宅等で一時預りができる事業で、利用したくても料金が高いとの意見が多いことから、未就学児に対する利用料の半額を助成することで負担軽減を図る。
事業の内容	・利用料金:1時間につき平日600円 半額の300円を助成する。(2人目の利用料は半額となるため150円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29年度実績:28名(208千円) H30年度実績:31名(148千円) R元年度実績:30名(292千円) R2年度実績:31名(553千円) R3年度見込:30名(303千円)

(単位:千円)

事業費	303	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							303

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	303
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	34	事業名称	少子化対策結婚支援事業								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援							事業期間		H28～	
								事業の実施主体		任意団体等	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	喜多方市に住む若い世代が希望どおりに異性と出会い、結婚することができるように支援する。 ①婚活専用HP管理運営 ②補助金(婚活イベント補助、世話やき人会)の交付
事業の内容	・男女の出会いの場の創出を支援する事業を行う個人、団体等に補助金を交付する。 ・男女の出会いをボランティアで支援する世話やき人で組織する「喜多方市世話やき人会」に補助金を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	補助金交付及び委託事業実績(イベント) R元年度 補助金交付3団体、委託事業1件 参加者数合計:男性78人 女性43人 R2年度、3年度 補助金交付1団体、委託事業1件 新型コロナウイルス感染症流行のため婚活イベント未実施(実施団体なし)

(単位:千円)

事業費	1,048	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						45	1,003

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	48	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

こども課

No.	35	事業名称		保育施設実習生PCR検査費用補助金							
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等									事業期間	R4	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	新型コロナウイルス感染症対策の学生向け応援事業として、市内の保育施設等で実習を行う学生等を対象に、民間検査機関が実施するPCR検査を受けて安心して実習に取り組んでいたため検査に係る費用を補助する。
事業の内容	①対象者 喜多方市内保育施設等で実習を行う学生等。 ②補助対象経費 民間検査機関が実施するPCR検査費用(上限は喜多方医師会に委託した場合の費用27,000円とする。)
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	594	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							594

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	594
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

こども課

No.	36	事業名称		公立こども園及び保育施設入所園児等に対する新型コロナウイルスPCR検査事業							
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等									事業期間		R3～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	保健所により新型コロナウイルス感染症陽性者の接触者と判断された喜多方市内保育施設園児に対し、早期にPCR検査を実施し、安全安心を確保することを目的とする。
事業の内容	①対象者 喜多方市内保育施設園児(喜多方市に住所を有する市外保育施設の園児を含む)で、新型コロナウイルス感染症の陽性者の濃厚接触者及び接触者(行政検査を行わないとされたものに限り) ②委託先 喜多方医師会
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度6月補正へ計上 実績なし

(単位:千円)

事業費	1,426	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,426

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	1,426	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

こども課

No.	37	事業名称		保育施設等園外活動感染症対策補助金							
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等									事業期間	R3～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	市内保育施設の遠足等において、新型コロナウイルス感染症対策として、感染リスク低減のために増車する貸切バス等に係る費用を支援する。
事業の内容	①補助対象者 市内保育施設 ②補助対象経費 感染リスク低減のために増車する貸切バス等に係る費用 ③補助率 10/10
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度6月補正へ計上 実績なし

(単位:千円)

事業費	980	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							980

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	980
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	38	事業名称	子どもの生活・学習支援事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子福祉費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					00624 ひとり親家庭支援経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子育て世代の負担軽減 ③親子が安心して健やかに過ごせるための支援					新規・継続の別
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						H30～
						子どもの居場所「れんが」
						国県等補助事業

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の子どもは、精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分行き届きにくい状況にあるなどの特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、その子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図る。
事業の内容	【実施場所】 喜多方市字寺町4735番地1 旧喜多方煉瓦館 喜多方市ひとづくり・交流拠点複合施設「アイデミきたかた」内 【事業内容】 ①子どもが安心して過ごせる居場所の提供 ②基本的な生活習慣の習得支援や生活指導 ③学習習慣の定着等の学習支援 ④食事の提供(主に配達事業を行っている。) ⑤相談事業 ⑥スタッフ等の研修会開催
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2.4.1～R3.3.31実績 R3.4.1～R3.11.30実績 開催日数:154日 開催日数:105日 利用児童人数:延619人 利用児童人数:延361人 平均利用人数:4.0人/1日 平均利用人数:3.4人/1日

(単位:千円)

事業費	7,204	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			1,080	3,782	2,000		342

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	7,204	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	39	事業名称	屋内子ども遊び場「めごぶらざ」運営事業								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	事業	00774	複合施設管理運営経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景策 ①親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備							事業期間	R4～R7	
									事業の実施主体	民間団体	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	「遊びを通した子育て」をコンセプトに、子どもたちの運動を通した健全な発育と親子の交流を深めることを目的に、全天候型の遊び場「めごぶらざ」で年間を通した魅力あるイベントの開催や安全・安心で快適な遊び場を提供する。
事業の内容	1 年間を通したイベントの開催 - 子どもの健康増進や親子の交流促進を図る各種イベント(スポーツ教室や季節の行事に合わせたイベント等)を定期的に開催し、利用者の満足感が得られる事業を積極的に展開する。 - 休前日や長期学校休業日等には通常のクールに加えて、夕刻から遊べる「ナイトめごぶらざ」を開催し、利用機会の拡大を図る。 2 安全・安心、快適な利用環境の提供 「めごぶらざ」の供用時間を10時から16時30分まで、4クール/日の入替制(75分/クール)として、より多くの利用者への提供を確保するとともに、各クール間の清掃、消毒等を実施し、安全・安心な施設の提供を行う。 - プレイリーダーと一緒に子どもの成長に必要な「36の動作」を引き出す仕掛けをたくさん盛り込み、楽しみながら子どもの健康と体力向上につなげる。
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	34,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						22,132	11,868

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	34,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	40	事業名称	アイデミきたかた開館記念事業								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	事業	00774	複合施設管理運営経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景策 ①親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備							事業期間	R4～R7	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	アイデミきたかたの開館記念として、複合施設内の各事業者が一体となってPRを行う(仮称)「アイデミDay」や、「めぐぷらざ」内の親子交流記念イベントの開催など、施設の周知と利用促進を図る。
事業の内容	1 親子で学べる子どもの健康づくりに関する講演会の開催 ・「喜多方の子どもたちを日本一元気！」講演会の開催(著名な大学教授等を想定) ・「親子で学べる子どもの健康づくり講演会」の開催(著名な大学教授等を想定) ・体操競技の選手等を講師として、親子で楽しめる器械体操等の動きを取り入れた運動能力向上に繋がるイベント(実演会等)を開催(「36の基本動作」の向上につながる内容) 2 (仮称)「アイデミDay」イベントの実施 ・アイデミきたかた内の各種取組を知っていただくために、市、子育て関係団体、喜多方医師会と共同で施設全体のイベントを行い、本市子育て支援の取組や喜多方准看護高等専修学校の紹介等を行い、施設利用の促進や、地域医療人材の確保に繋げる。
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	875	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							875

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	210	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	326	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	330	24 積立金	
11 役務費	9	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	41	事業名称	子どもの体力づくり・運動習慣定着推進事業								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	事業	00774	複合施設管理運営経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的策策 ①親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備							事業期間	R4～R7	
									事業の実施主体	市、教育機関	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	子どもの健康管理や、体力づくりへのやる気を引き立て運動習慣の定着を推進するため、「めぐぶらざ」を利用する子どもたちに体組成測定を定期的実施し、子どもの成長や体力の状況の「見える化」を図る。
事業の内容	1 体組成測定の実施 ・ 会津大学短期大学部との連携により、幼児期等の体力・運動能力に関する継続的なアプローチにより身体の効果測定し、客観的なデータを踏まえた子どもの健康、体力づくりを行う。さらには、科学的根拠に基づいた健康づくり事業への立案に活用する。 ・ 年3期(6月・10月・2月、各月3日程度)の体組成測定を実施する。 2 子どもの体力づくり講演会の開催 ・ アイデミきたかた内において、会津大学短期大学部との連携により、保護者を対象とした体組成測定の目的や子どもの成長にあった体力づくりの指標、取組メニュー等に関する講演会を開催する。(6月頃)
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	598	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							598

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	400	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	198	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

保健課

No.	42	事業名称	看護職就学・就労支援事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	事業
					00157	保健衛生諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する 具体的施策 ② 若年層の市内定着の促進					継続
						事業期間
						H28～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	看護人材の育成と地元定着化の促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の入学者・卒業者を対象に支援金を支給する。
事業の内容	①就学支援 喜多方准看護高等専修学校(以下、「専修学校」という。)へ入学した者で、入学時点において引き続き3年以上市の区域内に住所を有している者、または、市内の高等学校を卒業した者に対し、入学金に相当する額を支給する。 ②就労支援 H26年度以降に専修学校を卒業された方で、卒業後1年以内(看護師の資格を得るために進学した場合は、進学先の学校を卒業後1年以内)に市内の医療機関や介護施設等に就職し、3年以上継続して勤務している方 A 市内居住就労支援対象者: 就職した日から起算して1年を経過した日を始点とし、給付金支給申請日を終点とする期間において、当該期間中継続して市の行政区域内に住所を有している者 専修学校に支払った授業料の2分の1 B 市外居住就労支援対象者(A以外) 専修学校に支払った授業料の3分の1
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28年度実績: 就学支援 900千円(9件) H29年度実績: 就学支援 800千円(8件) H30年度実績: 就学支援 400千円(4件) 就労支援 480千円(2件) R元年度実績: 就学支援 400千円(4件) 就労支援 320千円(2件) R2年度実績: 就学支援 300千円(3件) 就労支援 960千円(4件) R3年度見込: 就学支援 900千円(9件) 就労支援 720千円(3件)

(単位: 千円)

事業費	2,800	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,500	1,300

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,800
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

保健課

No.	43	事業名称	喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業				
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	事業	00163 地域・家庭医療センター運営経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(2) 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策③ 親子が安心して健やかに過ごせるための支援					事業期間	H28～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	喜多方市地域・家庭医療センターの家庭医育成拠点としての機能を高め、研修医が研修に専念できる環境を整備し、家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図る。
事業の内容	喜多方市地域・家庭医療センターの指定管理者が、福島県立医科大学等の臨床研修プログラムに基づく地域医療に関する派遣事業による臨床研修医の派遣を受け入れる際、以下のような支援を行い、市はその経費を助成する。 ①研修生受け入れに係る福島県立医科大学等との連絡調整 ②宿泊場所の斡旋や宿泊費の助成 ③生活必需品等の店舗情報など地域情報の提供 ④その外、家庭医育成拠点としての機能を高めることに資すると認められる支援業務
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28年度実績:120千円 H29年度実績:実績なし H30年度実績:220千円 R元年度実績:実績なし R2年度実績:75千円 R3年度見込:245千円

(単位:千円)

事業費	405	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							405

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	405
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

保健課

No.	44	事業名称		新型コロナウイルス感染症対策事業							
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	事業	00755	感染症対策経費
施策大綱										新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等										事業期間	R4
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	新型コロナウイルス感染症の予防及びまん延を防ぐ。
事業の内容	1 新型コロナウイルス感染症予防のための衛生用品の確保 2 市民への啓発周知の実施 3 陽性者の接触者であり、行政検査の対象とならない市民のPCR検査の実施 4 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、小学校や保育施設が臨時休校等になり、子どもの看護のため保護者が仕事を休まざるを得なくなったとき、その休暇が有給休暇とならず給与等が支給されなかった場合に給付金を支給する 5 かかりつけ医(市内医療機関)での発熱等患者の検査に係る初診料を支援する
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	12,876	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							12,876

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	7,692
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	2,107	24 積立金	
11 役務費	107	25 寄附金	
12 委託料	2,970	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

市民生活課

No.	45	事業名称	有害鳥獣捕獲事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	事業
					00632	鳥獣保護及び有害鳥獣捕獲経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画基本計画 4 生活・安全 (4) 野生動物による人的被害防止					新規
						事業期間
						R4
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	有害鳥獣出沒に速やかに対応するための体制を整備する。 鳥獣による農作物等の被害防止対策の充実・強化を図るとともに、関係機関の連携の下、総合的な被害防止体系を確立し、農業被害の軽減等に資する。
事業の内容	(1)麻酔銃所持許可関係 市街地出沒や錯誤捕獲の際に運用が考えられる麻酔銃使用資格者の確保。 (2)カラス用箱罠 銃器の使用できない場所やカラスの大量出沒地での効率的な捕獲。 (3)ライフル・スラッグ弾射撃場(建設費)負担金 ①野生鳥獣による被害の防止対策の実施に関すること。 ②ライフル・スラッグ弾射撃場の整備及び運営等に関すること。 ③その他鳥獣被害を減少させるために必要なこと。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	(1)ツキノワグマ等の市街地出沒時の対応の円滑化、迅速な対応により住民の安全・安心の確保が図られる。 (2)カラスによる農作物被害の減少、市街地等の糞害、集積塵の散乱などの被害を防ぐ。 (3)ライフル・スラッグ弾射撃場建設により射撃技術の向上、安全性の向上による有害鳥獣捕獲数の増加。新規狩猟者の確保。

(単位:千円)

事業費	6,543	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							6,543

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	212
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	6,321
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	10	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

保健課

No.	46	事業名称		健康と生活習慣についてのアンケート調査							
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	健康増進費	事業	00178	健康増進経費
施策大綱										新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		健康増進法第8条								事業期間	R4
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	「第三次健康きたかた21計画策定」の評価及び「第四次健康きたかた21計画策定」の基礎資料とするため。
事業の内容	20歳以上の市民(層別無作為抽出法)12,000人を対象に、健康と生活習慣についてのアンケート調査を実施し、「第三次健康きたかた21計画」の実績評価を行う。
参考となるべき事項(実績、効果等)	前回調査:H30年8月実施 対 象:市民12,000人(層別抽出法) 20歳代~70歳代の男女 回収率43.7% 調査内容:市民の健康増進活動の状況、保健施策に対する意識等を把握する 1回答者属性 2食生活 3健康づくりや食生活 4休養や心の健康 5喫煙・飲酒 6歯の健康

(単位:千円)

事業費	9,558	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							9,558

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	9,558	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

保健課

No.	47	事業名称	フッ化物洗口事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 母子保健費	事業
					00183	母子保健経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策② 子どもの健やかな成長のための支援					継続
						事業期間
						H30～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、むし歯予防に効果の高い効果が出ている「フッ化物」による集団での洗口事業を実施する。
事業の内容	対象者:10市立こども園並びに9私立保育施設等に在籍する4歳及び5歳児 17小学校に在籍する1年生から6年生の児童 方 法: 隔週水曜日に市保健センターにおいて調製したフッ化物洗口液をシルバー人材センターへの委託により、各実施施設に配布する。 各実施施設においては配布された洗口液により週2回又は週1回洗口を行う。 夏休み等の長期休業期間は洗口を行わない。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30実績:保育施設(公立)11施設/332人、(私立) 6施設/187人、小学校17校/2,067人 R元実績:保育施設(公立)10施設/299人、(私立)10施設/245人、小学校17校/2,092人 R2 実績:保育施設(公立)10施設/296 人、(私立) 9施設/239人、小学校17校/2,027人 R3 見込:保育施設(公立)10施設/279 人、(私立) 9施設/257人、小学校17校/2,060人 R4 見込:保育施設(公立)10施設/270 人、(私立) 9施設/270人、小学校17校/2,060人

(単位:千円)

事業費	4,565	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,565

<事業費の内訳>

01 報酬	1,928	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	370	17 備品購入費	28
04 共済費	338	18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	47	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,116	24 積立金	
11 役務費	60	25 寄附金	
12 委託料	403	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	275	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

下水道課

No.	48	事業名称	浄化槽設置整備経費			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 公害対策費	事業
00186	浄化槽設置整備経費					
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	浄化槽法 循環型社会形成推進交付金交付要綱 福島県浄化槽整備事業費補助金交付要綱 喜多方市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱				事業期間	R2～R6
					事業の実施主体	浄化槽設置者
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費(単独処理浄化槽又は汲取り便槽を完全に撤去するための費用などを含む。)について、喜多方市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。
事業の内容	公共下水道や農業集落排水事業等の整備が見込まれない事業認可区域外において設置する浄化槽に対して補助金を交付する。 なお、汲取り便所宅内配管設置工事費補助及び設置後30年を超えた合併浄化槽の更新補助は、下水道事業全体計画縮小による市民への影響緩和のためR4より新設し、R3から実施している市単独の転換設置費への上乗せ補助と合わせてR12年度まで交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4年度予定設置基数 64基 転換28基 (5人槽:3基、7人槽:25基) 新設36基 (5人槽:14基、7人槽:21基、10人槽:1基) 更新 1基 (7人槽:1基) 撤去20基 (汲取り槽撤去:15基、単独槽撤去:5基) (転換上乗せ) 配管28基 (汲取り転換:15基、単独槽転換:13基) (転換上乗せ)

(単位:千円)

事業費	31,590	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			9,182	5,927			16,481

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	31,476
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	8	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	10	24 積立金	
11 役務費	52	25 寄附金	
12 委託料	44	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	49	事業名称	ワーク・ライフ・バランス推進事業			
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ② 安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ② 子育て世代の負担軽減			事業期間	H28～R6
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	子育て世代の負担を軽減するため、男女ともに育児・介護休業や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を目指す。
事業の内容	補助事業:①市内企業を対象に、ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取り組みを支援するため、実施に要した経費の1/2を補助する。 直接事業:①喜多方市の様式でイクボス宣言を行った事業所を市HPや広報誌で広くPRする。 ②ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる市内事業所を市HPや広報誌で広くPRする。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28:委託内容:アンケート、ヒアリングによる取組状況調査 H29・30:委託内容:推進パンフレットを作成し、2か年度で110事業所を訪問し啓発 R元:委託内容:推進事業所を紹介するパンフレットを作成し、市内事業所へ配布 2事業所を認証した。 R2:広報きたかたで事業所の取組を紹介した。1事業所を認証した。 R3:広報きたかたで事業所の取組を紹介した。

(単位:千円)

事業費	129	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							129

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	100
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	29	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	50	事業名称	奨学金償還支援事業			
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本方針2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向(1) 市外への流れを抑制し、定住を促進する 具体的施策② 若年層の市内定着の促進				事業期間	H28～R6
					事業の実施主体	市民、転入者
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	奨学金の償還を支援することにより、若年層の市外流出の抑制及び市外からの流入を促進させ、市内への定着を図る。
事業の内容	奨学金の貸与を受けたものが、市内事業所等に就業し、かつ市内に定住する場合に、当該年度中の償還金相当額を一括して補助金として交付する。 1 補助対象奨学金:喜多方市奨学資金、福島県奨学資金、日本学生支援機構の第一種奨学金・第二種奨学金 2 補助上限額:180,000円 3 R4年度予算額:180,000円×19名=3,420,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:645,597円(4件) H29実績:1,391,256円(9件) H30実績:2,748,477円(17件) R元実績:3,104,427円(20件) R2実績:1,752,000円(11件) R3実績見込:2,706,000円(17件)

(単位:千円)

事業費	3,420	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,000	1,420

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3,420
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

商工課

No.	51	事業名称		求職者・休業者支援補助金							
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	事業	00192	雇用促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標 1 安定した雇用を創出する								事業期間	R2.5～
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職や休職となった方の生活を支援するため補助金を交付する。
事業の内容	対象者 離職の場合: R2年3月1日以降に離職となった失業給付金の受給資格がない者、または失業給付金を受給後2カ月以上経過した者 休職の場合: 労働者本人が国の休業支援給付金を受給していない者、または雇用調整助成金の対象となっていない者 休職前、月に10日以上勤務し5万円以上の収入があり、前年の同時期の3カ月と比べてひと月平均3万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	実績 R2年度 55件 4,950,000円 R3年度見込 3件 270,000円

(単位: 千円)

事業費	900	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							900

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	900
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

商工課

No.	52	事業名称		雇用調整助成金申請等手数料補助金							
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	事業	00192	雇用促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標 1 安定した雇用を創出する								事業期間	R2. 6～
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内の事業者が国の雇用調整助成金等の申請事務を社会保険労務士に支払う費用の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の事業所を支援する。
事業の内容	雇用調整助成金等の申請事務を社会保険労務士に委託した場合、その費用の一部を負担する。 補助率：費用の1/2以内 上限100,000円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度実績 28社 1,684,000円 R3年実績見込 7社 630,000円

(単位：千円)

事業費	1,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

商工課

No.	53	事業名称	就業促進支援補助金			
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標 1 安定した雇用を創出する				事業期間	R3. 4～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、失業した市民で求職をしている者を市内事業所が雇用した場合、事業所へ支援金を支給することで雇用の促進を図る。
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、失業した求職者(市民)を市内事業所が正規職員として採用し、雇用後3カ月以上経過し、さらに継続して雇用を継続する場合に事業所へ20万円の補助金を支給する。 対象事業所は、小規模事業者及び中小企業基本法上の企業とする。 1社 2名まで 1人採用につき200,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度実績見込 3社 4人雇用 800,000円

(単位:千円)

事業費	2,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	54	事業名称	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市産農畜産物への風評払拭と消費拡大を図るため、首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベントの開催・参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏事業者との連携による情報発信等を実施する。
事業の内容	(1) トップセールスの実施 JAや会津管内市町村等と連携し、市場関係者を中心とするトップセールスを実施する。(首都圏2回、関西圏2回) (2) 販売促進イベントの開催や参加 JAや生産農家等との連携による首都圏での販売促進イベントの開催や参加を実施する。(首都圏4回) (3) きたかた食のパートナーショップとの連携による情報発信 首都圏を中心に年間を通じて本市産農畜産物等を取り扱う「きたかた食のパートナーショップ」に対し、販促グッズや観光パンフの提供等を行い、多様な魅力の発信を図る。 (4) 市独自による米の放射性物質検査の実施 米の更なる販売促進を図るため、県が行う抽出検査を補完する米の安全・安心詳細検査、実需者への販売を行う農業者等や市川市の学校給食用米を対象とした詳細検査を実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	<トップセールス数> R元: 首都圏3回、北海道1回、関西圏1回、R2: 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、R3: 首都圏2回(オンライン) <パートナーショップ数> R元: 43件、R2: 51件、R3: 52件(R4.1現在)

(単位: 千円)

事業費	6,131	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							6,131

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	200
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	333	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	966	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	657	24 積立金	
11 役務費	1,701	25 寄附金	
12 委託料	2,274	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	55	事業名称	きたかたの”農”を支える担い手支援事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化 ② 経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立				事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	認定農業者、認定新規就農者等
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、集落営農等の組織化・法人化や機械の共同利用に向けた支援とともに、担い手の収益力強化に必要な農業用機械等の導入を支援する。
事業の内容	(1) 集落営農組織等組織化支援 共同販売経理を行う集落営農組織、農業法人又は農作業受託組織の設立を目指す団体に対し、その設立に向けた取組に要する経費を支援する。 補助率:定額(上限100千円) (2) 収益力強化設備整備支援 農業経営の収益力強化に資する取組に必要な農業用機械等の導入を支援する。 補助率:事業費の1/5以内(上限2,000千円) (3) 共同利用機械等整備支援 集落営農組織等において共同で利用する農業用機械等の導入を支援する。 補助率:事業費の1/4以内(上限3,000千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3実績 (1) 集落営農組織等組織化支援 0千円(0組織) (2) 低コスト化設備整備支援 3,178千円(3経営体) (3) 共同利用機械等整備支援 4,293千円(4組織) (4) 農業系バイオマス利活用生産実証支援 3,963千円(1経営体)

(単位:千円)

事業費	7,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						5,000	2,500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	7,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	56	事業名称	園芸産地競争力強化事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化				事業期間	R4～R6
					事業の実施主体	農業者の組織する団体
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	農業者の所得向上と競争力のある園芸産地の形成を図るため、本市の振興作物に位置付けられたアスパラガス、キュウリ、トマト、ミニトマト、トルコギキョウ等の園芸作物の生産拡大と施設化を支援する。
事業の内容	(1) 施設園芸拡大支援 施設園芸の生産拡大に必要な施設整備等を支援する。 補助対象経費:パイプハウス(被覆資材を含む)、灌水設備 ※ 施工費を除く 補助率:アスパラガス 県:1/2以内、市:1/10以内 他の振興作物等 県:1/2以内、市:県補助残の8%以内 事業量:パイプハウス48棟 (2) アスパラガス生産拡大支援 アスパラガスの産地として持続的な発展を図るため、新植・改植に必要な苗購入を支援する。 補助率:露地栽培:1/5以内、施設栽培:2/5以内 事業量:露地栽培:20,000本 施設栽培:10,000本 計30,000本
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3実績 (1) 産地生産基盤パワーアップ事業 パイプハウス53棟(8戸) 補助額22,501千円 (2) アスパラ栽培促進事業 25,250本(露地18,570本、施設6,680本、36戸)、補助額633千円

(単位:千円)

事業費	29,738	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				24,967			4,771

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	29,738
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	57	事業名称	アグリチャレンジ支援事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上			事業期間	R2～R4
					事業の実施主体	農業者、農地所有適格法人等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	6次産業化等を推進するため、農林産物を活用した新商品の試作品づくり、販路開拓に向けた取組や農産加工・農家レストラン等のサービス創出に向けた施設等の整備を支援する。
事業の内容	(1) 商品開発等支援(ソフト事業) 農林産物を活用した新商品開発に向けた試作品づくりや販路開拓の取組を公募し、選考・評価委員会の審査を経て決定された取組を支援する。 助成対象者:農業者、農業者の組織する団体 補助率:4/5以内(上限400千円以内) 助成期間:最大2年 (2) 6次産業化施設整備支援(ハード事業) 農林産物を活用した農産加工品の製造や農家レストラン等の開業に必要な施設等の整備を支援する。 助成対象者:農業者、農業者の組織する団体 補助率:1/2以内(上限500千円以内)
参考となるべき事項(実績、効果等)	(1) 商品開発等支援(ソフト事業) R元:1,831千円(5件) R2:800千円(2件) R3:800千円(2件)(見込み) (2) 6次産業化施設整備支援(ハード事業) R元:878千円(3件) R2:実績なし R3:実績なし

(単位:千円)

事業費	1,337	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,000	337

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,300
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	24	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	13	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	58	事業名称	きたかたの”農と食の交流”体験モニターツアー				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上					事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	風評払拭と農産物の消費拡大を図るため、本市産農産物を取り扱う卸売業者等との連携によるモニターツアーや、市川市と本市の市民にお互いの魅力や安全性を実感してもらうモニターツアーを実施する。
事業の内容	(1) きたかた農の交流モニターツアーの実施 本市産農産物を取り扱う卸売業者と連携を図り、本市における農業体験や農泊を通じた農家との交流等によって本市の魅力や安全性を実感してもらうツアーを実施する。 首都圏(1泊2日) 卸業者等の実需者20名 沖縄県(2泊3日) 卸業者等の実需者15名 計35名 (2) 食の交流親子体験モニターツアー(1泊2日)の実施 市川・喜多方の親子を対象に本市においては農産物の収穫体験や農泊等、市川地域においては特産品である行徳の海苔づくり体験や本市産農産物を取り扱う卸売市場の見学等、お互いの魅力を実感してもらうツアーを実施する。 市川市:親子30名 喜多方市:親子30名 計60名
参考となるべき事項(実績、効果等)	R元:4,734千円(首都圏19名、関西圏14名、沖縄県15名 計48名) R2:新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 R3:新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(単位:千円)

事業費	5,202	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				4,117			1,085

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	5,202	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	59	事業名称	担い手アクションサポート事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化				事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	喜多方市農業振興協議会等
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	足腰の強い農業構造の確立を図るため、多様な担い手の育成・確保や経営力向上に向けた支援とともに、担い手ネットワーク組織の活動を支援する。
事業の内容	(1) 担い手育成確保・経営力向上支援 農業関係機関と連携しながら、認定農業者、集落営農等の組織化、農業経営の法人化への誘導や支援、計画達成に向けたフォローアップ、体質強化に向けたセミナーの開催等、担い手の育成確保・経営力向上に向けた活動に加え、就農に必要な支援活動を実施する。 事業主体: 喜多方市農業振興協議会 補助率: 定額 (2) 担い手ネットワーク組織の活動促進支援 市内の認定農業者で構成される組織が行う生産技術や経営ノウハウを研鑽するための研修等、営農の発展に向けた活動を支援する。 事業主体: 喜多方市認定農業者協議会 補助率: 事業費の2/3以内
参考となるべき事項(実績、効果等)	【認定農業者数】 R元: 527経営体、R2: 505経営体、R3(R4年1月末現在): 498経営体 【認定新規就農者数(累計)】 R元: 25人、R2: 30人、R3(R4年1月末現在): 34人

(単位: 千円)

事業費	1,733	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				500			1,233

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,733
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

農業振興課

No.	60	事業名称	もっと美味しい喜多方プロジェクト事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(4) 地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的背景① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上					事業期間	R3～R5
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	農畜産物の地産地消の普及拡大と新型コロナウイルス感染症の感染拡大により甚大な影響を受けている飲食事業者の売上回復と更なる発展を図るため、ふくしま会津牛を中心に本市産農畜産物を活用した料理を提供できる飲食事業者の拡大に向けた取組を実施する。
事業の内容	(1) ふくしま会津牛利用実証への支援 観光シーズンにふくしま会津牛を中心とする料理の提供にチャレンジする意欲を引き出し、スタートアップを支援するため、料理提供に必要な牛肉に係る経費を支援する。 補助率:1/2以内(上限100千円) (2) ふくしま会津牛使用店舗利用促進キャンペーンの実施 ふくしま会津牛を使用した料理を提供する店舗の利用促進を図るため、当該料理の喫食者を対象に抽選でふくしま会津牛等の農畜産物が当たるキャンペーンを実施する。 (3) 生産現場見学会の実施 生産者と実需者の相互理解を深め、地産地消の普及拡大につなげるため、生産現場見学会を実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3実績 (1) 地産地消を推進するための研修会の実施 研修会講師 国立大学法人福島大学 農学群食農学類 教授 河野恵伸先生 参加者数 20名 (2) 地産地消の試験的取組の委託 3事業者による9,10月2か月間における試験販売(総計618食)

(単位:千円)

事業費	1,917	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						100	1,817

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	16	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	751	24 積立金	
11 役務費	150	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

農業振興課

No.	61	事業名称	農業セーフティネット加入促進緊急対策事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化			新規	
					事業期間	R4
					事業の実施主体	収入保険及びナラシ対策新規加入者
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	今後の米価下落等による収入減少に備え、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)や収入保険制度に加入しやすい環境を整えるため、これらの農業セーフティネットに新規加入する農業者を支援する。
事業の内容	(1) 交付対象者 ナラシ対策または収入保険制度にR4年産から新規加入する農業者 (2) 交付単価 1,700円/10a (3) 交付対象面積 R4年産主食用米及び備蓄米作付面積を対象とする。 ただし、R4年産米の生産数量の目安の割合により算定される面積を上限とする。
参考となるべき事項(実績、効果等)	交付見込額 @1,700円/10a×407ha=6,919,000円

(単位:千円)

事業費	7,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							7,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	6,919
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	50	24 積立金	
11 役務費	31	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	62	事業名称	農業用井戸掘削事業補助金				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費	事業	00687 農業農村施設整備事業費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用を創出する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する				事業期間	R元～
						事業の実施主体	市内農業者
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	渇水状況においても農作物の安定生産を図られるよう農業用水確保のための井戸掘削事業を行う、意欲ある農業者等を支援し、農作物被害等の防止を図る。
事業の内容	○市内における水田及び水利権を有する畑に引水するための井戸掘削に係る経費の一部を補助する。 【交付対象者及び対象経費】 ・市内における販売農家及び営農団体等 農業用水確保のための井戸掘削に要する経費1/2以内(上限20万円) ・行政区等の団体 農業用水確保のための井戸掘削に要する経費1/2以内(上限50万円) ※井戸掘削に要する経費のみとし、揚水ポンプ、ホースやパイプなど資材購入やレンタルの費用については対象としない。
参考となるべき事項(実績、効果等)	渇水状況に左右されない安定した農作物の生産、農作物の被害防止が図られる。 R元： 2件(販売農家) 400千円 R2： 3件(販売農家) 600千円 R3： 2件(販売農家) 400千円

(単位:千円)

事業費	700	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							700

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	700
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	63	事業名称	森林資源活用事業			
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用を創出する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する			事業期間	H29～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	森林資源を活用した事業を推進することにより、林業及び木材関連産業の川上から川下までの循環型地域経済を構築し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用による環境負荷の低減、新たな産業の創出及び既存産業への波及による地域経済の発展、雇用の拡大を図る。
事業の内容	会津地域森林資源活用事業推進協議会運営に係る経費を計上し、利活用されていない豊富で有用な森林資源の利活用に関する事業の推進を図る。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績：森林資源活用計画策定業務11,696千円 会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金3千円 H30実績：木質バイオマスボイラ導入計画策定業務9,980千円(蔵の湯) 会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円 R元実績：会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円 R2実績：会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円 R3実績：会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円

(単位:千円)

事業費	95	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							95

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	5
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	43	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	47	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	64	事業名称	森林経営管理事業			
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			00749 森林経営管理事業費	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用を創出する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する			新規・継続の別	継続
					事業期間	R元～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	適切な管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け、管理することや意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に促進する。
事業の内容	・適切な森林管理が行われていない森林を対象に、今後の森林の管理について森林所有者の意向を確認する。 ・森林所有者から森林管理の委託の申出があった森林については森林所有者から森林の管理について委託を受ける。 ・委託を受けた森林のうち林業経営に適している森林については意欲と能力のある林業経営者に森林の経営や管理を再委託し、林業経営に適していない森林については市が適切な森林の管理を実施する。 ・R4年度においては、R3年度に実施した意向調査の結果をもとに集積計画を作成するとともに、森林の位置情報や境界の明確化を図ることができるシステムを構築し、適切な森林管理を推進しながら、森林の有する公的機能に関する普及啓発、木材の利用促進を図る。
参考となるべき事項(実績、効果等)	森林の適切な経営管理を行うことで、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進を図る。 R元実績:森林所有者の意向調査実施(調査対象森林29.51ha、意向確認森林面積27.92ha) R2実績:経営管理権集積計画(案)策定(集積計画対象森林19.41ha)、意向調査準備業務 R3実績:森林所有者の意向調査実施(調査対象森林43.86ha)

(単位:千円)

事業費	34,171	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						9,351	24,820

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	48	24 積立金	24,773
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	9,350	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	65	事業名称	地域ものづくり産業発展支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業			事業期間	H26～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	将来のものづくり産業を担う人材育成と地域産業の発展を図ることを目的に、「ものづくり」に対する理解や関心を深めてもらうため、市内の児童・生徒を対象に工場見学を実施する。
事業の内容	・市内児童、生徒及び親を参加対象とした工場見学の実施 ・工場見学と併せて、ものづくり体験の実施
参考となるべき事項 (実績、効果等)	工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業であり、将来のものづくりを担う子供たちの人材育成を行う。 ・H27年度実績 参加者 30名 ・H29年度実績 参加者 22名 ・R元年度実績 参加者 52名

(単位:千円)

事業費	30	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							30

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	30
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	66	事業名称	喜多方綾金工業団地PR推進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策① 新工業団地整備事業(PRと企業誘致)				事業期間	R元～
					事業の実施主体	市・委託先
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、首都圏等の企業に対し喜多方綾金工業団地のPRと企業誘致活動を推進する。
事業の内容	重点的かつ効果的な企業誘致活動を行うことにより喜多方綾金工業団地への企業立地を推進し、雇用の創出と産業の集積により人口の定着を図る。 ・企業誘致推進事業業務委託(企業アンケート調査、フォローアップ調査) ・企業立地フェアへの出展による工業団地PR ・企業訪問による誘致活動事業
参考となるべき事項(実績、効果等)	・R元年度:市内企業1社と約2ヘクタール売買契約締結 ・R2年度:市外企業1社と約0.4ヘクタール売買契約締結 ・R3年度:市内企業1社と1.0ヘクタール売買契約締結

(単位:千円)

事業費	4,908	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,908

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	495
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	22	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	297	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	83	24 積立金	
11 役務費	18	25 寄附金	
12 委託料	3,993	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	67	事業名称	移転企業等操業支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業 00232 商工業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策② 移転企業等操業支援事業				継続
						事業期間
						H28～R6
						事業の実施主体
						市内に賃借で操業する企業
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。
事業の内容	- 工場改修・設備助成(1回のみ) 補助率 1/2以内 1企業上限150万円 ※ICT事業者の場合 補助率 1/2以内 1企業上限50万円 - 工場等賃借助成(1年間) 補助率 1/2以内 月額上限10万円 ※ICT事業者の場合 補助率 1/2以内 月額上限2万5千円 [要件] ①操業開始時に新たに3名以上(ICT事業者の場合1名以上)を雇用すること。 ②新規雇用者の過半数は市内居住者であること。
参考となるべき事項(実績、効果等)	・H30年度 1社操業開始、4名新規雇用 ・R2年度 1社操業開始、3名新規雇用

(単位:千円)

事業費	2,700	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,700

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,700
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	68	事業名称	創業支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	【総合戦略】 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 具体的施策①起業・創業に対する支援				事業期間	H26～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	喜多方市創業支援等事業計画に基づき、本市での開業を目指す創業希望者を多方面から支援する。
事業の内容	①特定創業支援等事業として認定されている創業支援セミナーの実施。(創業支援セミナー委託事業) ②特定創業支援等事業を修了した者が創業する際に、事務所・店舗の確保にかかる改装費、賃借料を補助する。(創業スタートアップ支援事業) ③創業者、創業希望者が商品開発やマーケティング調査のための試験販売などを行うことのできるチャレンジショップを運営する。(創業支援サテライト事業)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R3年度 創業支援セミナー 修了生 14名 創業スタートアップ支援事業 申請件数 2件

(単位:千円)

事業費	5,208	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					3,700		1,508

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	20	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	34	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	2	24 積立金	
11 役務費	15	25 寄附金	
12 委託料	4,137	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	69	事業名称	中心市街地活性化事業(空き店舗等利活用事業)								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移 住を促進する。 具体的施策② 移住者に対する住まいや仕事の支援							事業期間	H22～	
									事業の実施主体	商工団体等	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	商店街の空き店舗等を活用して開業する者を支援することにより商店街の空洞化を抑制し、中心市街地の活性化を図る。
事業の内容	商店街の空き店舗等を活用して開業する際に係る家賃の一部を補助する。 ・交付要件:福島県活力ある商店街支援事業補助金の採択を受けること。 ・補助率:福島県活力ある商店街支援事業補助金と同率
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H27実績 5件 1,062,000円(うち県負担1/2) H28実績 2件 180,000円(うち県負担1/2) H29実績 1件 14,000円(うち県負担1/2) R2実績 1件 400,000円(うち県負担1/2) R3実績見込 1件 360,000円(うち県負担1/2)

(単位:千円)

事業費	880	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				440			440

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	880
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

商工課

No.	70	事業名称	福島県緊急経済対策資金 信用保証料補助事業				
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業	00233 中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画における基本計画 大綱1第2節商業(2)中小企業の育成				事業期間	R2～
						事業の実施主体	市内中小企業者
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	中小企業者の借入に伴う金銭的負担を軽減することで資金繰りを支援し、経営基盤の安定化を図る。
事業の内容	福島県緊急経済対策資金「新型コロナウイルス対策特別資金」等を利用する市内中小企業者に対し信用保証料の補助を行う。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2実績(新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型含む)、外的変化対応資金) 80件 43,732,519円 R3実績見込(新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型含む)) 33件 6,546,773円

(単位:千円)

事業費	8,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							8,000

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	8,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	71	事業名称		あきない力向上支援事業補助金								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり								新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (1)魅力ある店舗づくり ア 個店の魅力を高める「あきない力向上」の実施								事業期間		H27～
										事業の実施主体		市内小規模企業者
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。
事業の内容	広告宣伝費、開発費など、あきない力の向上に資する事業にかかる経費の2分の1、上限30万円を補助する。 申請にあたっては、現状をどう捉え、事業に取り組むことでどのように事業を進展させるかを明確にすることで、あきない力向上への意欲を醸成する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H29年度 予算額 3,800千円、事業所数 21件、実績額 3,552千円 H30年度 予算額 4,000千円、事業所数 14件、実績額 3,965千円 R元年度 予算額 2,500千円、事業所数 10件、実績額 2,045千円 R2年度 予算額 2,500千円、事業所数 13件、実績額 2,499千円 R3年度 予算額 3,613千円、事業所数 22件、実績予定額 3,613千円

(単位:千円)

事業費	4,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					3,500		500

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	4,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

商工課

No.	72	事業名称	あきない力向上支援事業(あきない力挽回枠)								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (1)魅力ある店舗づくり ア 個店の魅力を高める「あきない力向上」の実施							事業期間		H27～
									事業の実施主体		市内小規模企業者
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。 特に、新型コロナウイルスの拡大による売上の減少した事業所などが、新たな事業にチャレンジすることであきない力を挽回する取り組みについて、特例枠を設けて支援する。
事業の内容	ウィズコロナ、ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために、新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編などによりあきない力を挽回する取り組みに対して、事業にかかる経費の2分の1、上限50万円を補助する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	あきない力向上支援事業補助金(一般枠) 事業にかかる経費の2分の1、上限30万円

(単位:千円)

事業費	2,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	73	事業名称		まちなか活性化イベント支援事業補助金							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針2 商店街機能の向上と街なかの賑わい創出 (1)賑わいの創出による商店街の活性化 ア 商店街・商工団体・市等が連携したイベント等事業の実施							事業期間		R2～
									事業の実施主体		商店街、商工団体、事業者等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	地域商工団体が実施する公益的なイベントを支援し、地域の活性化を図る。
事業の内容	1 補助対象経費 会場使用料、物品賃借料、宣伝広告費、講師派遣等にかかる経費など 2 補助額 対象経費の3分の1以内、上限30万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度 2件、3年度 2件、いずれも秋の歩行者天国、ふるさと喜多方蔵の市 (新型コロナウイルスの影響により、予定されていた多くのイベントが中止となった) ※おはようマルシェは総合戦略のため除く。

(単位:千円)

事業費	1,500	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	74	事業名称	喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3)魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 具体的施策①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化			事業期間	H28～
					事業の実施主体	商工団体等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催を支援することにより、観光誘客による「新しいひとの流れ」をつくるとともに、地場産品等の消費拡大を図る。
事業の内容	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催にあたり、市が共催団体として人的・財政的支援に加え、駐車場等の施設の貸与及び関係団体への協力要請等を行う。 補助率:3分の2以内、上限50万円 【予定】 日時:5月～10月の第4土曜日 8:00～10:00 場所:喜多方市役所向かい民間駐車場 主催:喜多方商工会議所、きたかた商工会 共催:喜多方市、JA会津よつば 販売:農産物、加工食品、雑貨等を軽トラック等の荷台等を使用して販売する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度実績 開催日時:R3年6月26日(土)、7月17日(土)、9月25日(土)、10月23日(土) ※新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響により、5月と8月については中止とした。 登録店舗数:37店舗(内訳:農産物類10店舗、加工食品類13店舗、雑貨類等14店舗) 平均来場者数:約220名、平均出店数:28店舗、平均売上額:13,068円

(単位:千円)

事業費	500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	75	事業名称		あきない人材育成事業補助金							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (3)経営力の強化による新たな活力の創出 イ 経営者の意識改革と資質向上のための支援体制の強化							事業期間		R2～
									事業の実施主体		商店街、商工団体、事業者等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	市内の中小企業者の経営力等の向上や強化及び人材育成等を支援することを通して地域の活性化を図る。
事業の内容	①研修会等の実施における対象経費は会場借上料、講師派遣等にかかる経費で、補助額は対象経費の3分の1以内、上限30万円。 ②研修会等への参加における補助対象経費は受講料、資料代で、補助額は1人当り3万円までは全額、3万円を超える場合は超過額の2分の1に3万円を加算した額とし、上限は5万円。 ※1事業者あたり年間15万円を上限。 ③事業承継にかかる専門家を招聘し、若手経営者が連携して取り組む事業における対象経費は講師謝礼等に係る経費で、補助額は対象経費の2分の1以内、上限10万円。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度 研修会への参加 2件 R3年度 2件(見込)

(単位:千円)

事業費	300	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							300

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	300
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	76	事業名称	あきない賑わい創出事業(空き店舗活用支援)								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針2 商店街機能の向上と街なかの賑わい創出 (1)賑わいの創出による商店街の活性化 イ空き店舗等の有効活用の推進							事業期間	R2～	
									事業の実施主体	商業者等	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	市内の空き店舗等の有効活用を図り、中心市街地の商店街の空洞化を抑制し、活力と魅力のある商店街づくりを推進する。
事業の内容	1 中心市街地等の空き店舗で新たに開業する者、または新たに開業する者に空き店舗を貸し出す者 ・対象経費 開業に必要な改装費を補助 ・補助額 対象経費の2分の1以内 補助上限50万円 2 中心市街地等の空き店舗で新たに開業する者 ・対象経費 賃借料 ・補助額 対象経費の2分の1以内 補助期間1年間 補助上限36万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度 改装費の補助、賃借料の補助 各1件 合計 75万円 R3年度 改装費の補助 3件、賃借料の補助 2件 合計 124万7千円

(単位:千円)

事業費	1,360	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,360

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,360
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	77	事業名称	あきない後継者育成確保事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			00233 中小企業振興対策経費	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 具体的施策② 商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援			新規・継続の別	継続
					事業期間	H28～R6
					事業の実施主体	市内若手経営者等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	若手経営者の育成による後継者の確保と、将来を担う小中学生のあきないへの関心を高め、地元の仕事や商店街への理解を深めることにより、商業の担い手の育成・確保を図る。
事業の内容	きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」及び一般社団法人会津喜多方青年会議所主催の「ちびっ子コンシェルジュ(仮)」の開催にあたり、人的・財政的支援を行う。 補助率:2/3以内、上限50万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	職業体験イベント(H28～R元)への支援 きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」及び一般社団法人会津喜多方青年会議所主催の「ちびっ子コンシェルジュ」の開催にあたり、市とあきない道場の構成団体が支援を行った。 あきない道場構成員:会津喜多方商工会議所青年部、きたかた商工会青年部、会津喜多方青年会議所等

(単位:千円)

事業費	1,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,000

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	1,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

商工課

No.	78	事業名称		新型コロナウイルス対策特別資金 利子補給事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画における基本計画 大綱1第2節商業(2) 中小企業の育成							事業期間	R2～	
									事業の実施主体	市内中小企業者	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	中小企業者の借入に伴う金銭的負担を軽減することで資金繰りを支援し、経営基盤の安定化を図る。
事業の内容	福島県緊急経済対策資金「新型コロナウイルス対策特別資金」を利用する市内中小企業者に対し、最大3年分の支払利子を補給する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2実績:22,517,420円(61件) R3実績見込:31,345,809円(59件)

(単位:千円)

事業費	25,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							25,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	25,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	79	事業名称	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00240	物産振興促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3) 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を 増加させる 具体的政策① 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化							事業期間	R2～R5	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	友好都市の東大和市等において喜多方産米及びそばの認知拡大、消費拡大を図るためのプロモーション活動を実施する。
事業の内容	○時期 ①R4年5月中旬 米のプロモーション(東大和市) ②R4年8月中旬 米のプロモーション(東大和市) ③R4年10月上旬 そばのプロモーション(仙台市) ④R4年11月上旬 米及びそばのプロモーション(東大和市) ⑤R5年2月中旬 米及びそばのプロモーション(東大和市) ○場所 ①第33回わんぱく相撲(東大和市) ②東京ユニオンガーデン(東大和市) ③仙台市内のそば店舗(仙台市) ④東大和市役所(東大和市) ⑤BIGBOX東大和(東大和市)
参考となるべき事項(実績、効果等)	・喜多方産米については東大和市を中心にプロモーションを実施し、学校給食用の米の候補に挙がるなど認知度や評価が高まっている。 ・そばについては、報道機関や旅行代理店を対象に主に仙台市で試食会を実施し、喜多方のそばを旅行ツアーの一部に取り入れる旅行代理店も増え、市内の各種そばまつりの入込数は増加傾向にある。

(単位:千円)

事業費	509	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							509

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	115	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	197	24 積立金	
11 役務費	26	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	171	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

観光交流課

No.	80	事業名称		喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00240	物産振興促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (5) 物産の振興							事業期間	R3～	
									事業の実施主体	市内事業者	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	アフターコロナを見据え、オンラインによるWEB上でのデータベース商談会等への出展を支援するとともに、オンラインショップ等を活用した販路拡大等の取組を支援することにより、本市物産事業者の販路開拓・拡大に資することを目的とする。
事業の内容	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業補助金 【事業内容】 (1) オンライン・データベース商談会参加等支援事業 インターネット上で行われる商談会や見本市への出展等参加に要する経費を支援する。 (2) ECサイト活用支援事業 自社オンラインショップ等の新規開設及び多言語表記を伴う越境EC(国際的な電子商取引)を活用した販売促進、販路開拓等の取組に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 市内に住所及び事業所を有する事業者又は2人以上で組織する団体 【補助率及び上限額】 (1) 事業費の2/3以内(上限300千円) (2) 事業費の2/3以内(上限400千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	【オンライン・データベース商談会参加等支援事業】 ○R3年度実績(見込) 6件 902千円

(単位:千円)

事業費	1,100	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,100

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,100
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	81	事業名称	「棚田といえば高郷」まちおこし事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3) 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる 具体的政策① 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化				事業期間	R3～R7
					事業の実施主体	たかさと棚田ウォーク実行委員会
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	高郷町は丘陵地帯が多い地形であることから棚田が多く、遠くに見える磐梯山の風景と合わせ、新たな観光資源として活用することで、高郷町への集客、交流人口の拡大による地域活性化を目的として、棚田を活かした事業を展開する。
事業の内容	高郷ふれあい交流事業補助金 【事業内容】 高郷町の棚田を広く周知しPRする事業として実施する「棚田関連イベント」の開催に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 たかさと棚田ウォーク実行委員会 【補助率】 定額
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【事業実績】 ・H30(年4回)参加者数346名 ・R元(年4回)参加者数335名 ・R2新型コロナウイルス感染防止対策によりイベント中止 ・R3新型コロナウイルス感染防止対策によりイベント中止

(単位:千円)

事業費	410	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							410

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	410
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

観光交流課

No.	82	事業名称		飯豊山避難小屋等新型コロナウイルス感染予防対策事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00246	観光施設管理経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり							事業期間	R3～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	飯豊山避難小屋等を利用する登山者の新型コロナウイルス感染予防対策を行う。
事業の内容	市が管理する御沢野営場、三国岳避難小屋、切合避難小屋、飯豊山(本山)避難小屋の4つの施設を利用する登山者の感染予防対策を行うため、新型コロナウイルス感染予防資材購入費を計上。 感染予防資材購入費 55千円 手指アルコール消毒剤(本体)2本×4施設 手指アルコール消毒剤(詰替え)1本×4施設 マスク50枚入り 5箱×4施設 フェイスシールド 5枚×4施設 漂白剤 1本×4施設 ゴム手袋 2双×4施設 等
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度購入実績 48千円

(単位:千円)

事業費	55	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							55

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	55	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	83	事業名称	グリーン・ツーリズム誘致促進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる 具体的施策 グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化				事業期間	H21～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	原子力発電所事故による風評被害及び新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した本市での農業・農泊体験の教育旅行等の回復を目指すため、首都圏の学校・旅行会社等へのPR活動や誘致活動等を行い、都市と農山村の交流人口の増加を図る。	
事業の内容	グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため下記事業を実施する。 ・安全・安心な農業・農泊体験PRのための情報発信 ・首都圏等の小・中学校や旅行会社等を対象とした誘致PRキャラバンの実施 ・教育旅行関係者を対象としたモニターツアーの実施 ・新規交流人口拡大とリピーター化の促進のため、ファンクラブ会員の獲得 ・農業体験・農泊体験受入れ農家の資質向上など、受入体制強化への支援	
参考となるべき事項 (実績、効果等)	①グリーン・ツーリズム交流者数 H29年度 8,006人 H30年度 6,256人 R元年度 6,867人 R2年度 83人	②教育旅行受入実績 H29年度 6,029人 H30年度 4,903人 R元年度 5,465人 R2年度 0人

(単位:千円)

事業費	7,761	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							7,761

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	7,761	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

観光交流課

No.	84	事業名称		地酒のまち喜多方地理的表示活用支援補助金							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00251	地域資源活用促進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり								新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり								事業期間	R4～R6
										事業の実施主体	GI喜多方清酒管理協議会
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	国税庁の酒類の地理的表示(GI)制度による「GI喜多方」の指定を活用し、ブランド力向上と販売促進を行う取組に対し支援を実施することで、アフターコロナにおける地酒のまち喜多方の認知度向上や国内外の販路拡大に寄与することを目的とする。
事業の内容	地酒のまち喜多方地理的表示活用支援補助金 【事業内容】 酒類の地理的表示制度を活用し、地酒のまち喜多方の認知度向上や国内外の販路拡大に取り組むことを目的としたプロモーションに係る経費を支援する。 【事業実施主体】 GI喜多方清酒管理協議会 【補助率及び上限額】 事業費の2/3以内(上限600千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	酒類の地理的表示指定状況 老岐、琉球、薩摩、白山、山梨、日本酒、山形、灘五郷、北海道、はりま、三重、和歌山梅酒、利根沼田、萩、佐賀、大阪、長野(18地域) ※喜多方が指定されれば県内初

(単位:千円)

事業費	600	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							600

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	600
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	85	事業名称		三ノ倉高原花畑事業											
款	07	商工費		項	01	商工費		目	03	観光費		事業	00593	花でもてなす観光喜多方推進経費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり										新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3) 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる 具体的な施策① 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化										事業期間		H24～	
												事業の実施主体		市	
												負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	東日本大震災後、新たな花のある観光地を造り上げていくことで一日も早い復興と更なる発展に資するため、三ノ倉スキー場のオフシーズン利活用等による花畑事業を行い、本観光客の誘致を図り国内外から新しいひとの流れを作り地場産業の振興、雇用の創出に資する。
事業の内容	三ノ倉スキー場ゲレンデなど約7.83ヘクタールに、春は菜の花、夏はひまわり、秋にはコスモスを植栽する。開花期間にはイベントを実施するとともに、多くの来場者が見込まれることから駐車場の交通整理や駐車場と花畑を結ぶシャトルバスの運行、仮設トイレ設置等、来場者の満足度向上のための受入態勢を整える。
参考となるべき事項(実績、効果等)	○入込客数 H30:約140,000人、R元:約140,000人、R2:0人、R3:約8,000人(菜の花のみ) ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、R2のイベントはすべて中止、R3は菜の花イベントを途中で中止し、ひまわりイベントを中止した。 ○花畑整備協力金 H30:3,324,639円、R元:4,612,527円、R2:0円、R3:498,639円(菜の花のみ)

(単位:千円)

事業費	32,540	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						20,500	12,040

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	29
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費	168	21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	964	24	積立金	
11	役務費	101	25	寄附金	
12	委託料	31,139	26	公課費	
13	使用料及び賃借料	139	27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	86	事業名称	日中線しだれ桜並木誘客促進事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00593	花でもてなす観光喜多方推進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり							事業期間		H29～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	しだれ桜並木を訪れた観光客の市内周遊・回遊をより一層促進するため、しだれ桜開花期間内を「喜多方さくらまつり」とし、開会式やライトアップを実施するほか、パンフレット等を作成し市内外へPRを図る。また、訪れた観光客に快適に過ごしていただくため、臨時駐車場の確保や交通渋滞緩和などの受入態勢の充実や整備を図る。
事業の内容	(1) 喜多方さくらまつりの実施 実施期間 R4年4月8日(金)～4月27日(水) ① しだれ桜ライトアップの実施 日時 R4 年4月 9 日(土)～4月 18 日(月) 午後6時30分～午後8時 場所 喜多方商業高校跡地臨時観光駐車場前 約 500 m ② PR ポスター及びパンフレット等の作成 (2) 観光客の受け入れ態勢の整備 ① 臨時観光駐車場の設置 ② 喜多方商業高校跡地臨時観光駐車場臨時観光案内所の設置 ③ 駐車場等への交通誘導員等の配置 ④ 水洗式トイレ・仮設トイレ・仮設ベンチの設置 ⑤ しだれ桜並木受け入れ整備協力金の呼びかけ
参考となるべき事項 (実績、効果等)	1 入込数 H29年度 123,000人 H30年度 159,000人 R元年度 201,000人 R2年度 中止 R3年度 115,000人 2 経済効果 H29年度 345,822千円 H30年度 526,459千円 R元年度 1,142,844千円 R2年度 中止 R3年度 622,923千円

(単位:千円)

事業費	25,710	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						16,400	9,310

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	180	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,406	24 積立金	
11 役務費	92	25 寄附金	
12 委託料	22,867	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	285	27 繰出金	
14 工事請負費	880		

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

観光交流課

No.	87	事業名称		喜多方ワーケーション推進事業補助金							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00597	観光誘客対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり							事業期間	R4～R6	
									事業の実施主体	喜多方ワーケーション推進協議会	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、テレワークなどの新しい働き方の形が提案され、新たな観光需要としてワーケーションが注目を集めている中、R3年7月に設立された「喜多方ワーケーション推進協議会」が行う受入体制の整備・モニターツアーの実施などを支援し、本市におけるワーケーションの取組を推進することを目的とする。
事業の内容	喜多方ワーケーション推進事業補助金 【事業内容】 本市におけるワーケーション推進に必要な受入体制の整備、セミナーや研修会の開催、首都圏企業等の人事担当者等に対するモニターツアーの実施などに要する経費を支援する。 【事業実施主体】 喜多方ワーケーション推進協議会 【補助率及び上限額】 定額(上限2,000千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度協議会独自の取組 ・モニターツアーの実施 2回 ・セミナーの開催 2回 ・受入体制整備 等

(単位:千円)

事業費	2,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

観光交流課

No.	88	事業名称		教育旅行等緊急帰宅支援助成交付金							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00597	観光誘客対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる 具体的施策 グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化								事業期間	R3～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	教育旅行等で訪れた児童・生徒が、滞在中に体調不良や新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者に該当する可能性があるなど、特別な事情により帰宅が必要となった児童・生徒に対する帰宅に要する費用の一部を助成し安心して本市へ訪れる体制をつくる。
事業の内容	教育旅行等緊急帰宅支援助成交付金 ○事業実施主体 【交付対象者】 市内で教育旅行等を実施する市外の学校 ○交付額 【保護者の送迎なし】 ・公共交通機関等の実交通費、または、上限10,000円のいずれか少ない額・・・① 【保護者の送迎あり】 ・自家用車利用 @37円×往復の移動距離、または、上限10,000円のいずれか少ない額 ・公共交通機関等利用 保護者等1名分の実交通費または、上限10,000円 のいずれか少ない額と①との合計額
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	400	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							400

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	400
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	89	事業名称	地酒のまち喜多方推進事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00597	観光誘客対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり							事業期間	H29～	
									事業の実施主体	喜多方プレミアムブランド化推進委員会	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	本市の地域資源である「日本酒」、「蔵の街並み」を活用し、福島県酒造組合喜多方支部、市内飲食店、宿泊施設等との連携協力体制を構築し、地酒の新たな魅力づくりと発信、酒蔵による誘客の仕組みづくりや環境整備等、本市産日本酒や酒蔵を活用したツーリズムを一体的に推進することにより、新たに「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の整備を図る。					
事業の内容	地酒のまちきたかた推進事業補助金 【事業内容】 「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の強化に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 喜多方プレミアムブランド化推進委員会 【補助率】 定額					
参考となるべき事項 (実績、効果等)	①地酒に関するイベント等の開催数 ②地酒に関するイベント等への参加者数 R元年度 5回 R元年度 1,673人 R2年度 3回 R2年度 666人 R3年度 2回(見込み) R3年度 500人(見込み)					

(単位:千円)

事業費	930	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							930

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	930
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	90	事業名称	訪日旅行誘客促進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (3)広域観光と外国人観光客の誘客推進				事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						訪日旅行促進対策経費
						継続
						H29～
						市
						市単独事業

事業の目的・概要	アフターコロナにおけるインバウンド需要を見据え、これまで海外誘客促進環境整備事業により実施していた多言語表記事業等と、喜多方泊訪日旅行促進事業により実施していた訪日旅行者団体向け貸切バス助成の内容を見直し、本市を訪れる外国人観光客の利便性向上と受入環境の整備の促進に資することを目的とする。
事業の内容	訪日旅行誘客促進事業補助金 【事業内容】 市内観光関連事業者のホームページやパンフレット等の多言語表記等に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 市内観光関連事業者 【補助率及び上限額】 事業費の1/2以内(上限200千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	【海外誘客促進環境整備事業実績】 【喜多方泊訪日旅行促進事業実績】 ○R元年度実績 0件 ○R元年度実績 0件 ○R2年度実績 0件 ○R2年度実績 0件 ○R3年度実績(見込) 0件 ○R3年度実績(見込) 0件

(単位:千円)

事業費	600	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							600

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	600
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	91	事業名称		外国人観光客誘致PR事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00723	訪日旅行促進対策経費	
施策大綱			大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等			総合計画 第5節 観光 (3)広域観光と外国人観光客の誘客推進							事業期間		R4
										事業の実施主体		市
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	H29年度からR2年度にかけて会津若松市、山形県米沢市と連携して実施した会津・置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業の実績を活用する形で、本市単独での外国人観光客誘致PR事業を実施し、コロナ禍においてもターゲット国における競争力を確保するとともに、アフターコロナのインバウンドの回復を見据え外国人観光客の誘致促進を図ることを目的とする。
事業の内容	【外国人観光客誘致PR業務委託】 これまでに造成してきた観光商品や観光コンテンツを紹介するべく現地の広告代理店による旅行博への出展、PR業務を委託する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	1,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,000

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	1,000	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	92	事業名称	豊川・慶徳線道路整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		喜多方市総合計画 喜多方市都市マスタープラン							事業期間	H28～R8	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	都市マスタープランにおいて外環状道路の1路線として位置づけられ、地域間の交通機能向上、中心市街地の通過交通排除を図る。 今後とも、用地買収及び物件移転補償を進めるとともに、順次工事に着手し、くらしや産業を支える道路環境の整備を図る。 L=1,300m W=6.0(10.0)m 将来交通量3,900台/日
事業の内容	工事、用地確保及び物件移転補償等を行う。 ○測量調査設計等委託料 .. 物件調査算定業務、不動産鑑定業務ほか ○使用料及び賃借料 .. 工事用道路設置等に係る土地借地料 ○工事請負費 .. 橋梁築造工事、道路改良工事 ○公有財産購入費 .. 土地購入 ○補償補填及び賠償金 .. 物件移転補償ほか
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30年度:物件調査算定、用地測量業務、調査設計業務、土地購入ほか 186,500千円(R元繰越あり) R元年度:物件調査算定、土地購入、物件移転補償、道路改良工事ほか 486,000千円(R2繰越あり) R2年度:物件調査等業務、土地購入、橋梁整備工事、道路改良工事ほか515,981千円(R3繰越あり) R3年度:物件調査等業務、土地購入、橋梁整備工事、道路改良工事ほか522,000千円(R4繰越あり)

(単位:千円)

事業費	519,586	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			181,896		320,500		17,190

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	98,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	186
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	6,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	400	27 繰出金	
14 工事請負費	414,500		

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	93	事業名称	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		喜多方市総合計画 新市建設計画							事業期間	H30～R6	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	山都町を南北に通る一級市道であり、下川角地区と川隅地区間の延長700mは、幅員5.0mであるが、一ノ戸川に架かる大沢口橋は、幅員3.0mと狭小幅員であるため、整備(橋梁架替)を行い、安全安心な交通を確保する。 ・大沢口橋 L=52.0m W=5.0m 総事業費 510,000千円
事業の内容	工事を施工する。 ○測量調査設計等委託料 .. 施工管理支援業務 ○工事請負費 .. 橋梁築造工事
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30年度:橋梁予備設計 24,451千円(R元繰越あり) R元年度:橋梁詳細設計 39,200千円(R2繰越あり) R2年度:橋梁整備、土地購入、物件移転補償ほか 57,000千円(R3繰越あり) R3年度:橋梁整備、土地購入、物件移転補償ほか 105,500千円(R4繰越あり)

(単位:千円)

事業費	141,540	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					141,500		40

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	2,500
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	5,840	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	133,200		

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	94	事業名称	西谷地・塩坪線道路整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画							事業期間	H30～R7	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	地域間を連携する幹線道路であり、地域住民の生活道路としても重要な本路線の車両通行に支障を来している区間を整備し、安全安心な交通を確保する。
事業の内容	工事に着手するとともに物件移転補償を行う。 ○工事請負費 .. 道路改良工事 ○補償補填及び賠償金 .. 物件移転補償
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30年度:測量設計調査 4,023千円 R元年度:道路詳細設計 4,212千円 R2年度:道路改良工事 10,165千円 R3年度:道路改良工事 10,000千円

(単位:千円)

事業費	10,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					9,500		500

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	10,000

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	95	事業名称	坂井四ツ谷線街路事業								
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	事業	00283	坂井・四ツ谷線街路事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱3 第5節 社会基盤 施策の内容(1)くらしや産業を支える道路環境の整備 都市計画法 喜多方都市マスタープラン							事業期間		H24～R11
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	市街地中心部を東西に横断する幹線道路の整備により、交通の円滑な誘導と中心市街地の活性化を図る。市役所前からふれあい通りまでの延長L=286mの整備を進める。
事業の内容	道路改築工事等を行い、事業進捗を図る。 御清水西工区街路整備(L=128m w=20m) ○測量調査設計等委託料 道路予備設計業務委託等 31,000千円 御清水東工区街路整備(L=158m w=20m) ○工事請負費 道路改築工事等 77,805千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30年度:取付道路詳細設計、道路改築工、電線共同溝、物件移転補償等 73,340千円 R元年度:照明詳細設計、電線共同溝工事外、物件移転補償等 143,431千円 R2年度:電線共同溝工事外、物件移転補償等 85,794千円 R3年度:電線共同溝、道路改良工、照明施設工外、物件移転補償等 131,403千円(見込)

(単位:千円)

事業費	110,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			20,000		64,400		25,600

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	98	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,084	24 積立金	
11 役務費	10	25 寄附金	
12 委託料	31,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	77,805		

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	96	事業名称	都市再生整備計画事業(塩川駅周辺地区)								
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	事業	00753	都市再生整備計画事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱3 第5節 社会基盤 施策の内容(2)快適で住みよい生活環境の形成 都市再生特別措置法 立地適正化計画							事業期間	R2～R11		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	国県等補助事業		

事業の目的・概要	塩川駅構内へ東西自由通路を整備し、歩行者の安全性・利便性の向上を図るとともに、東西駅前広場等の整備により、居住環境の向上と地域活性化を推進する。
事業の内容	塩川駅東西自由通路整備に必要となる実施設計等を行い、事業の進捗を図る。 ○測量調査設計等委託料 駅前広場実施設計業務委託等 1,000千円 ○工事請負費 塩川ふれあい会館トイレ改修工事等 32,000千円 ○負担金補助及び交付金 塩川駅東西自由通路実施設計協定負担金 59,000千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度:塩川駅東西駅前広場基本設計等業務委託 17,777千円 R3年度:塩川駅東西自由通路等基本設計 29,859千円

(単位:千円)

事業費	92,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			27,600		61,100		3,300

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	59,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	1,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	32,000		

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

都市整備課

No.	97	事業名称	空き家対策事業								
款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費	事業	00642	地域住宅計画推進経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		空家等対策の推進に関する特別措置法 総合計画 大綱3 第5節 社会基盤 施策の内容(5)良好で安全・安心な住環境の整備							事業期間		H30～
									事業の実施主体		市、市民等
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	所有者等調査による空き家データベースの充実を図る。空き家の利活用、解体等に係る費用の一部支援により、空き家対策を推進する。
事業の内容	委託料 空き家バンク登録物件調査業務委託 @11千円×15件 165千円 補助金 老朽危険空き家等解体撤去補助金 @500千円×7件 3,500千円 空き家再生推進事業補助金 @1,500千円×1件 1,500千円 空き家改修支援事業補助金 @500千円×2件 1,000千円 空き家等解体撤去促進補助金 @150千円×6件 900千円 空き家等相続登記支援補助金 @50千円×2件 100千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	補助金実績 R3年度: 空き家改修支援事業補助金 1件 130千円 R3年度: 空き家等解体撤去促進補助金 3件 450千円 R3年度: 空き家等相続登記支援補助金 1件 25千円 R3年度: 老朽危険空き家等解体撤去補助金 4件 1,501千円

(単位: 千円)

事業費	7,165	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			2,416				4,749

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	7,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	165	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

都市整備課

No.	98	事業名称	空き家対策事業			
款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	空家等対策の推進に関する特別措置法 総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向(1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的施策③空き家対策の推進				事業期間	H27～R6
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	空き家の現地調査を実施し、空き家の実態把握に努める。調査結果に基づく、倒壊等の危険度に応じた空き家の適正管理を促し、空き家対策を推進する。
事業の内容	委託料 空き家現地調査業務委託 危険度ランク未調査(対象316件) 3,500千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	補助金実績 R3年度: 空き家情報更新業務委託 1件 3,520千円 R2年度: 空き家現地調査業務委託 1件 3,575千円 R元年度: 同上 1件 3,618千円

(単位: 千円)

事業費	3,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,000	1,500

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	3,500	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

危機管理課

No.	99	事業名称		常備消防経費							
款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	事業	00643	常備消防経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		喜多方地方広域市町村圏組合
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金(常備消防費)
事業の内容	喜多方地方広域市町村圏組合の運営、消防車・救急車等の更新、資器材の維持管理、整備等のため、負担金を支出する。 ・消防救急デジタル無線機器更新 ・西会津消防署消防指揮車更新 ・喜多方消防署高規格救急自動車更新
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度実績:消防庁舎補修等工事(西会津消防署) 13,200千円 消防庁舎建設事業(新庁舎建設工事) 220,747千円 R3年度見込:気象情報収集装置更新 1,441千円 救助工作車オーバーホール 2,640千円 防火衣更新 1,655千円 消防庁舎建設事業(新庁舎建設工事) 1,092,596千円

(単位:千円)

事業費	867,667	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							867,667

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	867,667
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

危機管理課

No.	100	事業名称		消防団運営事業								
款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	事業	00644	消防団運営経費	
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり								新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進								事業期間		R4
										事業の実施主体		市
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	消防団員数の確保、ひいては地域防災力の一層の充実・強化を図るため、報酬及び出動手当を改める。
事業の内容	消防庁による「消防団員の処遇等に関する検討会」の報告を踏まえ、以下のとおり改める。 年額報酬 「団員」階級の年額報酬を、現行の29,000円から36,500円に引き上げる。 出動手当 現在、出動手当(単価1,600円)の支給対象としている「式典」、「訓練」に、「火災」、「風水害」、「警戒」、「捜索」を加える。 ・式典 5,464千円 ・訓練 13,404千円 ・火災 2,107千円 ・風水害 424千円 ・警戒 320千円 ・捜索 301千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	75,001	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							75,001

<事業費の内訳>

01	報酬	52,981	15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費	22,020	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

危機管理課

No.	101	事業名称	消防施設整備事業								
款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	事業	00645	消防施設整備事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	複雑多様化する各種災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設(ポンプ庫・消防ポンプ車・消火栓等)の効率的、重点的な整備、充実を図る。		
事業の内容	中期財政計画に基づき、計画的に消防車両を更新する。 ・小型動力ポンプ付普通積載車 2台(喜多方市塩川町:田原) (喜多方市塩川町:鑑召)		
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度実績:消防ポンプ自動車1台(熱塩加納:五目) 21,450千円 消防ポンプ庫1棟(喜多方:吉志田) 5,022千円 消火栓設置5基(喜多方:塩川地区) 5,382千円 R3年度見込:消防ポンプ自動車1台(喜多方:平林) 23,366千円 消防ポンプ庫兼屯所1棟(喜多方:平林) 15,811千円 消火栓新設6基(喜多方:岩月町) 6,239千円		

(単位:千円)

事業費	28,527	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					27,200		1,327

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	28,527
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

危機管理課

No.	102	事業名称		防災力・減災力強化事業							
款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費	事業	00648	防災対策経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進 喜多方市自主防災組織運営補助金交付要綱								事業期間	H27～R5
										事業の実施主体	自主防災組織、市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織への支援を行うとともに、災害発生時における災害用備蓄品を計画的に整備する。
事業の内容	○市内に結成されている自主防災組織に対し、訓練や備品購入等に要する費用を補助する。 自主防災組織活動補助金については、H24年度からH26年度の3カ年を「自主防災組織の結成・活動推進重点期間」とし、新たに新規結成時活動補助金を設けるとともに、既存の活動補助金についても増額し、自主防災組織の結成促進を図ってきた。 しかし、組織の結成が進まないことから、H27年度からR5年度を延長期間とし、更に補助金を増額し結成促進に取り組んでいる。 【新規結成時 1世帯当1,000円(上限100,000円)＋活動費補助金40,000円(上限)】 @140,000円×5組織 【既存組織】 活動費補助金40,000円(前年活動無) 活動費補助金50,000円(前年活動有) @40,000円×6組織 @50,000円×14組織 ○計画的に非常食等の災害時備蓄を行う。 ・アルファ化米500食 ・ゼリー160食 ・生理用品30パックなど
参考となるべき事項(実績、効果等)	○自主防災組織活動費補助金 R元実績:1,442千円 30件 R2実績: 781千円 19件 R3 見込:1,507千円 31件 ○災害時備蓄 R3見込: 693千円 自主防災組織数 R3現在:83組織 ※うち、R3結成組織数:5組織

(単位:千円)

事業費	2,338	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,338	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,640
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	698	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

危機管理課

No.	103	事業名称		防災対策事業							
款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費	事業	00648	防災対策経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	大雨や地震などによる土砂災害から市民の生命及び財産を守るため、土砂災害ハザードマップを作成し市民に周知することで、土砂災害が発生する恐れがある場合の円滑な避難を図る。
事業の内容	福島県が指定した土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域などを基に、喜多方、山都、高郷地区における避難場所等を記載した土砂災害ハザードマップを作成し、該当する地区へ配布する。 ・喜多方地区 15,000部 5,214千円 ・山都地区 2,000部 4,756千円 ・高郷地区 1,000部 2,244千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度実績 : 塩川町土砂災害ハザードマップ作成 1,980千円

(単位:千円)

事業費	12,215	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			6,107				6,108

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	12,215	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

教育総務課

No.	104	事業名称		スクールバス更新事業							
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00316	教育委員会事務局管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備							事業期間		R4
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保する。
事業の内容	老朽化したスクールバス1台の更新(山都地区)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	8,981	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						6,000	2,981

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	8,981
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	105	事業名称	小中学校適正規模適正配置事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
					00322	義務教育運営経費
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備					継続
						事業期間
						R2～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	本市の児童生徒にとって、より望ましい学習環境をつくるため、集団としての学校の規模や配置について、実施計画(案)を取りまとめ、喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会での協議や地域住民との話し合いを行いながら実施計画を策定する。
事業の内容	・実施計画(案)を取りまとめ ・喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会の開催 ・地域毎に地域説明会の実施 ・上三宮小学校小規模特認校の実施 ・学区等管理システム関連業務(電話サポート)委託
参考となるべき事項(実績、効果等)	R元年度 喜多方市立小中学校適正規模適正配置基本方針策定 R2年度 喜多方市立小中学校適正規模適正配置実施計画(案)の検討 R3年度 喜多方市立小中学校適正規模適正配置実施計画(案)の検討、上三宮小学校に関する上三宮地区住民との意見交換会及び小規模特認校制度導入準備

(単位:千円)

事業費	6,831	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							6,831

<事業費の内訳>

01 報酬	4,509	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	553	17 備品購入費	
04 共済費	663	18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	116	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	549	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	137	24 積立金	
11 役務費	38	25 寄附金	
12 委託料	266	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	106	事業名称	小中学校ICT教育推進事業(指導者用タブレット)								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00322	義務教育運営経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を 身につけるための教育							事業期間		R2～R8	
								事業の実施主体		市	
								負担区分		国県等補助事業	

事業の目的・概要	新学習指導要領に基づく電子教科書等及び、児童生徒一人一台タブレット端末を活用しての授業対応のため、市内小中学校24校へ指導者用タブレット端末を配置する。
事業の内容	○通信運搬費 866,316円 ・LTE通信費用 147回線 @46,893×12カ月＝562,716円 ・LTE通信費用 50回線 @25,300×12カ月＝303,600円 ○委託料 16,288,800円 ・GIGAスクール運営支援センター事業業務委託 16,288,800円 ○使用料及び賃借料 8,181,360円 ・タブレット端末リース料(R2年度契約分147台) @456,280×12カ月＝5,475,360円 ・タブレット端末リース料(R3年度契約分 50台) @225,500×12カ月＝2,706,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度分:通信運搬費:147回線(4カ月)187,572円 使用料及び賃借料:147台(4カ月)1,825,120円 R3年度分:通信運搬費:147回線(12カ月)562,716円、50回線(4カ月)101,200円 (見込) 委託料:GIGAスクールサポーター事業業務委託14,763,870円 使用料及び賃借料:147台(12カ月)5,475,360円、50台(4カ月)902,000円

(単位:千円)

事業費	25,338	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			3,088				22,250

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	867	25 寄附金	
12 委託料	16,289	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	8,182	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	107	事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業(就学時健康診断)								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00322	義務教育運営経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間	R3～R4	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	就学時健康診断の歯科検診において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる必要があるため、ニトリル手袋、フェイスシールドの消耗品を購入する。
事業の内容	就学時健康診断の歯科検診用ニトリル手袋、フェイスシールドの購入経費を計上。 ・ ニトリル手袋 2,000円×20箱×1.1=44,000円 ・ フェイスシールド 150円×40枚×1.1=6,600円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度支出額:40,636円

(単位:千円)

事業費	51	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							51

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	51	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	108	事業名称		小学校陸上競技大会感染対策事業							
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00322	義務教育運営経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間	R3～R4	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	小学校陸上競技大会参加への児童の送迎バス借上げ料金について、密回避の感染症対策を講じることによる増額分を負担する。
事業の内容	例年の開催時間(AM8時～PM3時頃)の場合、送迎バスの借上げ料金については、大会中の乗務員の休憩時間は料金積算時間に含まれないが、新型コロナウイルス感染症対策として、短縮日程での開催となった場合、休憩時間を確保できないことから、待機時間も含め料金積算となるため、その増額費用を計上。 感染症対策時借上げ料金 － 通常時借上げ料金 ＝ 計上金額 616,000 464,200 151,800
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度及びR3年度は、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

(単位:千円)

事業費	152	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							152

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	152	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	109	事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業(小中学校)			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
					00323	学校保健管理経費
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備					継続
						事業期間
						R2～R4
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	市内小中学校において、新型コロナウイルス感染症への対応として手指消毒用アルコール、エンボス手袋等の校内消毒作業用消耗品やニトリル手袋等の歯科検診用消耗品の購入、消毒業務の業務委託を行う。また、感染拡大防止のため、陽性者の接触者と判断された小中学生等に対しPCR検査を実施する。
事業の内容	○消耗品購入 ・手指消毒用アルコール(1.5L) 1,038本×1,387円×1.1=1,583,677円 ・校内消毒作業用消耗品(エンボス手袋、施設用洗浄剤等) 1,484,191円 ・児童生徒定期歯科検診用消耗品(ニトリル手袋、フェイスシールド) 186,780円 ○業務委託 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る小中学校消毒業務委託 1,045円(税込)×1時間×24校×210日=5,266,800円 ・小中学校児童生徒及び塩川幼稚園園児に対する新型コロナウイルスPCR検査業務委託料 27,000円×33人×1.1=980,100円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度分:消耗品費3,497,966円、委託料5,610,080円 R3年度分(見込):消耗品費3,073,785円、委託料6,484,610円 (消耗品費うち2,900,754円は国のR2年度第3次補正予算によりR2年度中に前倒して購入)

(単位:千円)

事業費	9,502	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							9,502

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	3,255	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	6,247	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	110	事業名称	イングリッシュサポーター配置事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00330 指導推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育				新規・継続の別 事業期間 事業の実施主体 負担区分
						継続 R2～R6 市 市単独事業

事業の目的・概要	新学習指導要領に基づき、R2年度から小学3～4年生に外国語活動が、小学5～6年生に外国語科の授業が導入された。 外国語指導のさらなる充実とともに、外国語における児童の学力向上を目的に、イングリッシュサポーターを配置する。
事業の内容	・名 称 喜多方市イングリッシュサポーター ・人 数 12名 ・設置場所 市内小学校10校 ・設置時間 年間60時間程度(1回2時間×30回) ・謝礼 1時間あたり 1,000円(交通費込) ※予算: @1,000×60H×12名=720,000円 ・保険料 @989×12名=11,868円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2(実績) @1,000×60H×3名=180,000円 @1,000×43H×1名=43,000円 @1,000×36H×1名=36,000円 R3(見込) @1,000×60H×9名=540,000円 @1,000×54H×1名=54,000円

(単位:千円)

事業費	732	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						500	232

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	720	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	12	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	111	事業名称		不登校児童生徒学習支援事業(喜多方フリースクール指導員配置事業)								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00330	指導推進経費	
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等			総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を 身につけるための教育							事業期間		R2～R6
										事業の実施主体		市
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	不登校児童生徒に対して、各学校における不登校対策とともに、学校以外の支援の場の確保、学習面に対する教育機会の確保及びきめ細やかな支援により、児童生徒の学校復帰を目的に、喜多方フリースクール指導員を配置する。
事業の内容	・名 称 喜多方フリースクール ・開 設 日 毎週2日開設予定(火曜日・木曜日) ・開設場所 喜多方プラザ文化センター内 ・開設時間 1日4時間 ・支援体制 2名の人員(主に元教員、スクールカウンセラー等)を確保し、常時2名で支援 ・支援内容 学習支援及び自立支援 ・謝 礼 1時間あたり 1,000円(交通費込) ※予算: @1,000×4H×2名×2日×52週=832,000円 ・消耗品費 @380×10メ×1.1=4,180円 ・保険料 @2,624×2名=5,248円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度 実績 ・R3年5月11日より27回実施し、利用人数は3名、延利用人数は30人である。 ・各利用者ごとに、学校と関係機関によるケース会議を実施し、不登校改善に向けて協議を行った。

(単位:千円)

事業費	843	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						500	343

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費	832	21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	5	24	積立金	
11	役務費	6	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	112	事業名称	喜多方っ子の「夢」実現事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00330 指導推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育				新規・継続の別 事業期間 事業の実施主体 負担区分
						継続 R2～R6 市 市単独事業

事業の目的・概要	児童生徒へ各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。
事業の内容	○実施日 未定 ○講師 未定 ○参加者 市内小学6年生及び中学3年生及び教職員 ○実施内容 代表児童生徒の運営(司会・進行等)により、会場が一体となれる「参加型講演会」を実施する。 ・代表生徒と講師によるトークショー ・参加児童生徒と講師による一問一答クイズ等
参考となるべき事項(実績、効果等)	・H29年度 唐橋ユミ氏(フリーアナウンサー 喜多方市出身) ・H30年度 渡部潤一氏(国立天文台副台長 会津若松市出身) ・R元年度 鈴木猛史氏(パラリンピアン 猪苗代町出身) ・R2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・R3年度 菅家ひかる氏(FTVアナウンサー 喜多方市出身)※オンラインによる開催

(単位:千円)

事業費	825	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						500	325

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	20	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	11	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	45	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	20	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	729	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	113	事業名称	校外学習活動感染対策事業(小中学校)								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00330	指導推進経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間	R3～R4		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	小中学校で行う校外学習活動時に民間バスを借上げ移動する際、感染症対策として隣の座席を空ける等して密を回避した乗車が可能となるようバスを増台するため。
事業の内容	バスを増車した場合及びより大きなバスに変更し借上げた場合の増額費用を計上。 感染症対策時借上げ料金 － 通常時借上げ料金 ＝ 計上金額 3,603,710 2,544,740 1,058,970
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度 執行済 3校 3台 139,700円 執行予定(スキー教室等) 11校 18台 1,152,800円

(単位:千円)

事業費	1,059	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,059

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	1,059	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	114	事業名称	小学校施設改修事業			
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備			事業期間	R4
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市立小学校施設を改修することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。
事業の内容	トイレ洋式化改修工事(山都小学校ほか) 体育館屋根改修工事(第一小学校) 高圧受電設備改修工事(駒形小学校) 給水設備改修工事(慶徳小学校ほか)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	43,700	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							43,700

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	43,700		

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

教育総務課

No.	115	事業名称		音楽祭参加費補助金									
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業	00332	児童参加費負担軽減対策経費		
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 (7)均等な教育機会の確保と意欲をもって学べるための支援							事業期間		R3～R4	
										事業の実施主体		市立小学校	
										負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	新型コロナウイルスの感染リスク低減を図る。
事業の内容	新型コロナウイルス感染リスク低減対策として、密接等を回避するための児童の音楽祭への参加に係るバス等の増車等をする場合の補助
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度補助金交付実績:24千円

(単位:千円)

事業費	304	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							304

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	304
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	116	事業名称		小学校修学旅行等感染症対策補助金							
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	事業	00334	児童保護者負担軽減経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間	R3～R4		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	修学旅行等において、新型コロナウイルス感染症対策として感染リスク低減のため増車する貸切バス等借上料の全額を補助するため。
事業の内容	新型コロナウイルス感染症対策として増車した場合及びより大きなバスに変更し借上げた場合の貸切バス費用、高速道路料金、駐車料金等の増額分を補助する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R3年度は増車対応を市バスを併用することで費用負担を抑えつつ、必要な感染症対策を講じ修学旅行等を行った。 R3年度 執行済 9校 1,408,846円 執行見込額 2校 100,000円

(単位:千円)

事業費	3,382	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,382

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3,382
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	117	事業名称		小中学校ICT教育推進事業(児童用タブレット)								
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	事業	00335	小学校コンピュータ教育経費	
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等			総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を 身につけるための教育							事業期間		R2～R7
										事業の実施主体		市
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する。
事業の内容	○通信運搬費 ・LTE通信費用 2,212回線 @535,304×12カ月＝6,423,648円 ・LTE通信費用(小口) 10回線 @121,044×12カ月+33,000(事務手数料)＝1,485,528円 ○使用料及び賃借料 ・タブレット端末リース料(2,212台) @2,715,304×12カ月＝32,583,648円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度分:通信運搬費:2,212回線(2カ月)1,070,608円 使用料及び賃借料:2,212台(1カ月)2,715,304円 R3年度分:通信運搬費:2,212回線(12カ月)6,423,648円、5回線(9カ月)575,720円 (見込) 使用料及び賃借料:2,212台(12カ月)32,583,648円

(単位:千円)

事業費	40,494	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					3,500		36,994

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費	7,910	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料	32,584	27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	118	事業名称		中学校施設改修事業							
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	事業	00337	中学校管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備							事業期間		R4
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	市立中学校施設を改修することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。
事業の内容	校舎外壁改修工事(会北中学校・第三中学校)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	30,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							30,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	30,000		

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

教育総務課

No.	119	事業名称		中体連等参加補助金								
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	事業	00338	生徒参加費負担軽減対策経費	
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 (7)均等な教育機会の確保と意欲をもって学べるための支援							事業期間		R3～R4
										事業の実施主体		市立中学校
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	新型コロナウイルスの感染リスク低減を図る。
事業の内容	新型コロナウイルス感染リスク低減対策として、密接等を回避するための生徒の中体連等への参加に係るバス等の増車等をする場合の補助
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度補助金交付実績:966千円

(単位:千円)

事業費	3,565	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,565

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	3,565
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	120	事業名称		中学校修学旅行等感染症対策補助金							
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	事業	00340	生徒保護者負担軽減経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間	R3～R4		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	修学旅行等において、新型コロナウイルス感染症対策として感染リスク低減のため増車する貸切バス等借上料の全額を補助するため。
事業の内容	新型コロナウイルス感染症対策として増車した場合及びより大きなバスに変更し借上げた場合の貸切バス費用、高速道路料金、駐車料金等の増額分を補助する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	今年度は増車対応を市バスを併用することで費用負担を抑えつつ、必要な感染症対策を講じ修学旅行等を行った。 R3年度 執行済 4校 1,508,776円

(単位:千円)

事業費	2,825	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,825

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,825
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	121	事業名称		小中学校ICT教育推進事業(生徒用タブレット)									
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	事業	00341	中学校コンピュータ教育経費		
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育							事業期間		R2～R7	
										事業の実施主体		市	
										負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する。
事業の内容	○通信運搬費 ・LTE通信費用 1,088回線 @263,296×12カ月＝3,159,552円 通信費用(小口) 10回線 @121,044×12カ月+33,000(事務手数料)＝1,485,528円 ○使用料及び賃借料 ・タブレット端末リース料(1,088台) @951,348×12カ月＝11,416,176円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度分:通信運搬費:1,088回線(2カ月)526,592円 使用料及び賃借料:1,088台(1カ月)951,348円 R3年度分:通信運搬費:1,088回線(12カ月)3,159,552円、5回線(9カ月)575,720円、 (見込) 1回線(7カ月)29,997円 使用料及び賃借料:1,088台(12カ月)11,416,176円

(単位:千円)

事業費	16,063	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					3,500		12,563

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費	4,646	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料	11,417	27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	122	事業名称		AIドリル活用事業							
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	事業	00341	中学校コンピュータ教育経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間		R4
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、アダプティブラーニング機能(生徒ひとりひとりが自分の学力に応じた演習問題に取り組める)を有したAIDリルを導入する。
事業の内容	・市内中学校の生徒(1年生～3年生)が利用。 ・国語、数学、英語、理科、社会の5教科 ・動画によるアニメーションのレクチャーやポイント解説により、復習や家庭学習に活用できる。 ・使用料及び賃借料 @352×1,114名×12カ月=4,705,536円
参考となるべき事項(実績、効果等)	AIDリルは、R4年度に導入予定である。

(単位:千円)

事業費	4,706	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,706

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	4,706	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	123	事業名称		園外活動感染症対策補助金(保育施設)							
款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	事業	00345	園児保護者負担軽減経費
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間	R3～R4
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	保育施設等における園外活動において、新型コロナウイルス感染症対策として感染リスク低減のため増車する貸切バス等借上料の全額を補助するため。
事業の内容	新型コロナウイルス感染症対策として増車した場合及びより大きなバスに変更し借上げた場合の貸切バス費用、高速道路料金、駐車料金等の増額分を補助する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R3年度申請 0件

(単位:千円)

事業費	120	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							120

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	120
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	124	事業名称	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業(将棋普及事業)								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00348	文化振興諸費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (1)芸術文化の振興・文化芸術活動への支援							事業期間	R4		
								事業の実施主体	実行委員会		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	文化芸術のまちづくり推進へ向け取り組んできた将棋普及事業について、今後、更なる将棋の普及・発展を図るため、全国規模の将棋普及の取組である「将棋の日」を本市で開催する。
事業の内容	■開催予定日 R4年11月5～6日 ■実施内容(予定) 【1日目】・オープニングセレモニー ・プロ棋士と巡る喜多方ツアー ・指導対局(ぐるぐる将棋) ・子ども将棋教室 ・交流レセプション 【2日目】・将棋大会 ・プロ棋士による指導対局(多面指し) ・サイン会 ・プロ棋士による公開対局(NHK収録イベント) 【両日開催】・喜多方の物産展
参考となるべき事項(実績、効果等)	全国から将棋ファンが多数集結し、参加者同士の親睦や世代間交流を図る機会となる。また、市内巡りや物産展開催などの観光資源PRにより、地域経済の活性化が図られる。 ○喜多方将棋普及事業実績 ・R元年度実績 3,325千円 ・R2年度実績 一千円(中止) ・R3年度実績(見込) 3,300千円

(単位:千円)

事業費	7,910	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						5,000	2,910

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	7,910
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	125	事業名称	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00348	文化振興諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (1)文化芸術の振興・文化芸術活動への支援				新規・継続の別	継続
					事業期間	R元～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	文化祭の開催支援や、本市の豊富な地域資源を生かした文化芸術創造都市推進事業を実施し、文化芸術の振興を図る。
事業の内容	○文化芸術団体への支援(2,207千円) 文化団体による活動の活性化及び喜多方市総合文化祭での発表機会の充実を図るため、市文化協会各支部に対し活動経費を補助する。 ・補助額:文化協会補助金 782千円、総合文化祭補助金 1,425千円 ○文化芸術創造都市推進事業(818千円) 本市の豊富な地域資源を生かした文化芸術創造都市推進事業を実施する。 ・県指定文化財「会津の染型紙と関係資料」(通称「会津型」)の活用事業の実施
参考となるべき事項(実績、効果等)	○文化芸術団体への支援実績 ・R2年度実績 文化協会補助金 782千円、総合文化祭補助金 1,500千円 ・R3年度実績 文化協会補助金 782千円、総合文化祭補助金 1,425千円 ○文化芸術創造都市推進事業実績 ・R2年度実績 190千円 ・R3年度実績(見込) 402千円

(単位:千円)

事業費	3,025	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,025

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,207
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	527	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	78	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	213	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

生涯学習課

No.	126	事業名称		熊倉公民館空調改修工事							
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00350	生涯学習施設管理経費
施策大綱		大綱 2 地域を支え 未来を拓く人づくり								新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	市総合計画 (2)生涯学習の推進 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」 施策目標 学びを通じた心豊かな人材の育成 社会教育施設整備改修事業								事業期間	R4	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	コロナ感染症予防の観点から室内換気が必要となっている公民館の空調設備の改修。
事業の内容	熊倉公民館 エアコン改修工事 8台及び室外機改修工事 (1) 設置個所 事務室、和室2箇所、会議室2箇所、視聴覚室、調理実習室、ロビー (2) 設置エアコン 天井カセット型 (3) 工期 3カ月
参考となるべき事項(実績、効果等)	公民館は、H2年2月(H元年度)に建設され、築32年経過している。 エアコンも当時設置したもので、経年劣化のため故障している。

(単位:千円)

事業費	10,851	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							10,851

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	10,851		

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

中央公民館

No.	127	事業名称		人づくりの指針推進事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00650	社会教育推進経費	
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合戦略 基本目標 5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的背景 ② 本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた喜多方人の育成							事業期間		R2～R6
										事業の実施主体		市
										負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	人づくりの指針で取り上げられている先人のほか、新たな先人の掘り起こし、公民館で内容及び講師のデータを共有し、魅力ある事業の実施を図り、指針が市民一人ひとりに浸透していくように推進事業を実施し、「未来を拓く喜多方人」の育成を推進する。
事業の内容	「人づくりの指針」に関する講座を開催することにより「人づくりの指針」に示された努力目標に関連付けた実践的な取り組みを展開し、地域における人づくりを実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度 講座予定数18回 78,200円(見込)

(単位:千円)

事業費	100	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							100

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費	100	21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

中央公民館

No.	128	事業名称	英語学習支援ボランティア育成事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
						00650 社会教育推進経費
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策 ① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身に着けるための教育					継続
						事業期間
						R2～R5
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	小学校の英語学習を支援するための人材を育成し、英語学習の充実を図ることを目的とする。
事業の内容	外国人講師を迎え、英語学習支援者を育成する講座を開催する。受講終了後、小学校のイングリッシュサポーター登録を支援し、小学校の英語学習の充実を図る。また、希望者を生涯学習講師リストへ登録し、各種講座等へコーディネートする。 講師謝礼 7,000円×10回＝70,000円 1,250円×1回＝1,250円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度 講座数10回 71,250円

(単位:千円)

事業費	72	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							72

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	72	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	129	事業名称		市指定文化財保存事業・無形文化財保存団体補助金							
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (2)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承								事業期間	H18～
										事業の実施主体	市指定文化財管理責任者等
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市指定文化財保存事業費補助金:指定天然記念物及び指定史跡の継続した維持管理のため、その費用について、管理責任者、管理依頼団体へ補助を行う。 無形文化財保存団体補助金:指定無形文化財保存団体に対して継承活動への補助を行い、無形文化財の存続と継承活動による文化振興を図る。
事業の内容	○市指定文化財保存事業費補助金(83千円) ・市指定天然記念物「杓子ヶ入メグスリノキ」の維持管理・保全事業に対する補助 ・市指定史跡「鑑ヶ城跡土塁」等史跡の草刈管理に対する補助 ・指定文化財の修理等に対する補助 ○無形文化財保存団体補助金(210千円) ・補助対象7団体 ①三島神社太々神楽保存会、②下柴獅子団、③会津念仏撰取講保存会、④慶徳稻荷神社御田植祭保存会、⑤中ノ目念仏踊り保存会、⑥梵天祭保存会、⑦中村彼岸獅子保存会
参考となるべき事項(実績、効果等)	天然記念物や史跡が適切に保護・保存される。また、無形文化財の継承活動により、芸能文化の振興が図られる。 ・R元年度実績 指定文化財 6団体・個人 83千円 無形文化財 6団体180千円 ・R2年度実績 指定文化財 6団体・個人 83千円 無形文化財 6団体180千円 ・R3年度実績 指定文化財 5団体・個人 236千円 無形文化財 6団体180千円

(単位:千円)

事業費	293	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							293

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	293
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	130	事業名称	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00369 文化財保護経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・分野 施策の内容 (2)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承				新規・継続の別 事業期間 事業の実施主体 負担区分
						継続 R元～ 保存地区内住民等 国県等補助事業

事業の目的・概要	国から重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区の保存活用を推進するため、建造物の修理等に係る経費の一部を補助するとともに、R3年度に作成した防災計画策定調査報告書を踏まえ、防災計画を策定する。
事業の内容	○修理・修景事業 (41,801千円) ・保存地区内における保存事業補助金 6件(修理事業3件、修景事業3件) ○小規模修理事業 (1,000千円) ・保存地区内における小規模修理等補助金 ○防災計画策定事業 (847千円) ・報告書編集委託220千円・印刷製本627千円 ○特定物件プレート作成事業 (990千円) ・伝統的建造物プレート作成業務委託 ○基本図面作成事業 (2,000千円) ・特定物件図面作成業務委託
参考となるべき事項 (実績、効果等)	小田付伝建地区の歴史的風致が保存、維持、復旧される。 ・R元年度実績 修理事業 3件 10,568千円(国庫補助 6,721千円) ・R2年度実績 修理・修景事業 4件 35,881千円(国庫補助 23,355千円) - 防災計画策定事業 4,000千円(国庫補助 2,000千円) ・R3年度見込 修理・修景事業 3件 18,304千円(国庫補助 11,896千円) - 防災計画策定事業 5,086千円(国庫補助 2,543千円)

(単位:千円)

事業費	47,950	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			27,203				20,747

<事業費の内訳>

01 報酬	312	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	42,851
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	355	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,222	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	3,210	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	131	事業名称	会津盆地北西部地域文化財調査成果周知事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費	事業
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・分野 施策の内容 (2)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承				事業期間	H30～R4
					事業の実施主体	市民等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	貴重な出土品や人骨が発掘された灰塚山古墳を含む慶徳地区周辺の史跡や新宮熊野神社長床など、会津盆地北西部地域全体に分布する文化財の周知と保存・活用を図る。
事業の内容	灰塚山古墳発掘調査報告書の刊行が見込まれることから、2部構成のシンポジウムを開催し、1部は灰塚山古墳の調査成果発表及びパネルディスカッションとし、2部を文化財保存活用地区計画に合わせた文化財保存活用地区(重点区域)として慶徳地区を想定した市民座談会を開催。 ・H30年度 灰塚山古墳講演会 ・R元年度 灰塚山古墳シンポジウム ・R2年度 会津盆地北西部地域全体の調査成果取りまとめ ・R3年度 調査成果をまとめた会津盆地北西部地域の文化財のリーフレット作成 ・R4年度 会津盆地北西部地域の文化財保存・活用シンポジウム
参考となるべき事項(実績、効果等)	会津盆地北西部地域全体の文化的な価値の周知により、郷土の歴史・文化への関心を高め、郷土への理解が深まる。 ・H30年度実績 講演会の実施 (130人参加 227千円) ・R元年度実績 シンポジウムの実施 (140人参加 844千円) ・R2年度実績 実施成果とりまとめ ・R3年度実績(見込) 会津盆地北西部地域の文化財のリーフレット作成 (264千円)

(単位:千円)

事業費	138	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							138

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	60	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	65	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	13	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

文化課

No.	132	事業名称		文化財保存活用地域計画・文化芸術推進基本計画策定事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費	
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・分野 施策の内容 (2)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間		R2～R4
										事業の実施主体		市
										負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	これまで取り組んできた文化芸術活動と本市ならではの特徴的な文化財や伝統文化等について、相互に関連付けた取り組みとすることにより、効果的に本市の産業や観光振興・まちづくりに活かすことができると考えることから、「文化財保存活用地域計画」及び「文化芸術推進基本計画」の策定を同時に進め、R2～R4年度の3か年で策定する。
事業の内容	○文化財保存活用地域計画策定 ・R2年度 策定へ向けた内容の協議及び検討、文化財等調査、資料収集整理 ・R3年度 文化財等調査、調査成果取りまとめ、計画案の検討 ・R4年度 文化庁及び関係機関との協議・調整、計画策定 ・R5年度 文化庁認定 ○文化芸術推進基本計画策定 ・R2年度 策定へ向けた内容の協議及び検討、文化芸術活動の状況調査 ・R3年度 文化芸術活動調査、調査成果取りまとめ、計画案の検討 ・R4年度 関係機関との協議・調整、計画策定
参考となるべき事項 (実績、効果等)	本市の文化芸術及び文化財を相互に関連付けた二つの計画を策定することにより、文化芸術の振興及び計画的な文化財の保存・活用が図られる。 ・R2年度実績 3,053千円 ・R3年度実績(見込) 10,947千円

(単位:千円)

事業費	11,434	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			4,221				7,213

<事業費の内訳>

01	報酬	2,306
02	給料	
03	職員手当等	384
04	共済費	398
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	126
08	旅費	852
09	交際費	
10	需用費	820
11	役務費	80
12	委託料	6,468
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

生涯学習課

No.	133	事業名称	ホストタウン交流事業								
款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	事業	00743	ホストタウン推進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	市総合計画 (3)広域観光と外国人観光客の誘客推進 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」 施策目標 スポーツに親しめる機会の拡充							事業期間	H29～R4		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン交流事業を契機に、米国との教育、文化、スポーツ、経済など様々な分野に拡大させるため、米国ボート協会や姉妹都市ウィルソンビル市との交流事業を実施する。
事業の内容	(1) ウィルソンビル市とのオンライン交流会の開催(継続) ①業務名:ウィルソンビル市とのオンライン交流会開催支援業務委託(継続) ②業務内容:市内の児童・生徒とウィルソンビル市関係者とのオンライン交流会の開催 (2) 喜多方市・ウィルソンビル市オンラインホームステイの開催(新規) ①内容 コロナ禍により、往来した短期研修ができない状況から、オンライン型のホームステイ事業を実施する。(10組程度) ②取組内容 両市の参加者を、現地コーディネーターが結び付けて、個人的なオンライン交流ができるよう支援する。 (3) インスタグラムを活用した米国ボート協会との交流(継続) ①内容 継続して米国ボート協会の選手等に声援を届けるため、インスタグラムを活用して、ボート部生徒など市民の応援メッセージを届け、交流を継続させる。 (4) パラスポーツ体験交流会の開催(継続) 市内小学校5校で実施 (5) JOCオリンピック教室の開催(継続) 市内中学校3校で実施
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度事業実績 (1) ウィルソンビル市とのオンライン交流会の開催 (2) インスタグラムを活用した米国ボート協会との交流 (3) パラアスリート交流会の開催 (4) JOCオリンピック教室の開催

(単位:千円)

事業費	8,870	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						5,000	3,870

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,356
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	90	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	256	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	100	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	7,068	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

生涯学習課

No.	134	事業名称	スポーツ振興による元気なまちづくり推進事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	事業
					00377	スポーツ振興経費
施策大綱	大綱 2 地域を支え 未来を拓く人づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	市総合計画 (2)生涯スポーツの推進 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」 施策目標 スポーツに親しめる機会の拡充					新規
						事業期間
						R4
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	地域おこし協力隊事業を活用した「スポーツ振興コーディネーター」の配置に伴う公用車購入。
事業の内容	地域おこし協力隊「スポーツ振興コーディネーター」の役割 (1)既存の総合型地域スポーツクラブの支援と市民のスポーツニーズの調査 既存のクラブ活動も低迷している状況から、その活動を支援するとともに、地域住民のスポーツニーズを調査・分析し、地域にあったスポーツ活動が取り組めるように支援する。また児童、生徒に様々なスポーツの魅力を伝えるための活動も実施する。 (2)新たな総合型地域スポーツクラブの設立支援 市内で活動するスポーツクラブに対し、総合型地域スポーツクラブの必要性を理解させる取組や、クラブと地域住民、団体等が連携した新たなクラブ設立に向けた取組を支援する。 (3)市体協やクラブ、公民館と連携したスポーツ教室の実施 子供から高齢者までの幅広い世代の市民に対し、スポーツに親しむ機会を提供するため、市体育協会や各競技団体、地区公民館と連携したスポーツ教室を地域に出向き実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	1,921	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,000	921

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	279
11	役務費	118
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	1,485
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	39
27	繰出金	

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

生涯学習課

No.	135	事業名称	スポーツ活動活性化サポート事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	事業
						00377 スポーツ振興経費
施策大綱	大綱 2 地域を支え 未来を拓く人づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間等の連携を図る 基本的方向 (2) 市民の健康づくりを強化する 具体的背景 ① 運動の習慣づけによる健康づくりの促進					新規
						事業期間
						R4～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	市が主催するスポーツイベントなどの情報を一元化し、参加申込や参加料の決済ができる専用のウェブサイトの運用を図る。
事業の内容	(1) 喜多方市スポーツイベントエントリー・検索WEBサイトの運用及び保守・管理業務 ①業務名:喜多方市スポーツイベントエントリー・検索WEBサイト保守・管理等業務委託 ②業務内容:WEBサイトの保守・管理業務(セキュリティ対策を含む。) (2) 市有体育施設の利用申請の機能の追加 ①押切川公園体育館などの体育施設の利用申請を、サイト内で行えるよう機能を追加する。 (3) コロナ感染防止対策運営補助金 各スポーツイベントの参加料のクレジット、コンビニ決済に支払う手数料の額を、市体育協会運営補助金に上乗せして交付し、市体協から実行委員会に負担金として支出する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	1,437	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,437

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	443
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	994	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

生涯学習課

No.	136	事業名称	ラン&ウォーク2022喜多方大会事業								
款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	事業	00377	スポーツ振興経費
施策大綱		大綱 2 地域を支え 未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間等の連携を図る 基本的方向 (2) 市民の健康づくりを強化する 具体的背景 ① 運動の習慣づけによる健康づくりの促進							事業期間		R3～	
								事業の実施主体		市	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	コロナ禍でも、誰もが、気軽に、自由な時間に運動できる機会の提供。
事業の内容	全国的なオンラインスポーツイベントである「オクトーバーラン&ウォーク」に参加し、喜多方市民を対象にした喜多方大会を開催する。 この喜多方大会の参加者を増加させる取組として、各部門上位入賞した方に特別賞、また一定の記録を達成した方に特別賞を贈呈するとともに、ラジオ放送を活用して、広く市民に周知を図る。 これらの関連業務を、効果的に実施するため専門業者に委託する。 ①事業名 ラン&ウォーク開催支援業務委託 ②委託内容 ・ポスター、チラシ作成、参加者募集(ラジオ放送、HP作成) ・特別賞、参加賞の手配、送付など
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	673	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							673

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	673	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

生涯学習課

No.	137	事業名称	スポーツボランティア登録事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	事業 00377 スポーツ振興経費
施策大綱		大綱 2 地域を支え 未来を拓く人づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 6 時代に合った地域をつくる 基本的方向 (2) 誰もが活躍できる地域社会をつくる 具体的施策 ① 誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現				事業期間	R2～R6
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市民等を対象とした「スポーツボランティア」の登録。
事業の内容	市民等を対象とした「スポーツボランティア」の登録を行うことでスポーツを「支える」人材を確保し、だれもが活躍できる環境を整えながら、各種スポーツ事業の活性化やスポーツの振興を図る。 スポーツイベントの運営に協力するスポーツボランティアの登録を行い、各種スポーツ事業を円滑に運営する。 (目標値:各年登録者数5人×5年間=25人)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度事業実績 スポーツボランティア登録者数 5名 R3年度事業実績 スポーツボランティア登録者数 1名

(単位:千円)

事業費	21	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							21

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	21	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

生涯学習課

No.	138	事業名称	磐見体育館解体工事								
款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育施設費	事業	00383	体育館管理経費
施策大綱		大綱 2 地域を支え 未来を拓く人づくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	市総合計画 (2)生涯スポーツの推進 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」 施策目標 スポーツに親しめる機会の拡充 社会体育施設整備改修事業							事業期間	R4		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	公共施設の整理統合に基づき、老朽化が激しい遊休施設である磐見体育館の解体。
事業の内容	・磐見体育館(鉄骨コンクリート造 延床面積 209㎡)の解体 (1) 内部、本体、基礎部解体 280㎡ (2) 廃材運搬(コンクリート、金属屑等) 312㎡ (3) 廃材処分(コンクリート、金属屑等) 312㎡
参考となるべき事項(実績、効果等)	高郷第三小学校は、S38年に開校し、体育館はS49年に建設された。H19年に閉校するまで、校舎、体育館は使用されていたが、その後使用されず、15年経過している建物である。

(単位:千円)

事業費	9,297	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							9,297

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	297	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	9,000		

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	139	事業名称	小中学校給食費負担軽減事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	事業
					00389	学校給食経費
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備				事業期間	R元～R4
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小・中学校学校給食費等に要する経費に対し補助金を交付する。
事業の内容	- 市内の小中学校に通学する児童・生徒については、各給食会計に対し、年間給食費の1/2を交付する。 - 市外の小中学校に通学する児童・生徒については、その保護者に対し、年間給食費の1/2を交付する。 - 市外の小中学校に通学し給食の提供がなく弁当を持参している児童・生徒については、その保護者に対し、前年度の市内の小中学校に通学する児童及び生徒それぞれに対する補助金の平均額を定額補助額とし交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	安心して子どもを産み・育てることができるまちづくりが推進される。 ・R元年度実績 対象者3,391人 交付額 86,376千円 ・R2年度実績 対象者3,321人 交付額 92,043千円 ・R3年度実績 対象者3,278人 交付額 81,800千円(R3年12月末時点)

(単位:千円)

事業費	81,740	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					80,000		1,740

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	81,740
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和4年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	140	事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校給食)			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備				事業期間	R3～R4
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内小・中学校の給食配膳時において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる必要があり、手指消毒液を購入する必要がある。
事業の内容	手指消毒用アルコール(1.5L)液 1,387円×989箱×1.1=1,508,917円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	安心して子どもを産み・育てることができるまちづくりが推進される。 ・R2年度実績(配膳用手袋配布) 支出額334千円、564千円(R3分) ・R3年度実績(配膳用手袋配布)

(単位:千円)

事業費	1,509	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,509

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,509	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

